

Fukushima Bank Disclosure 2015

福島銀行

平成27年3月期 ディスクロージャー誌 (法定編)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

役員一覧・組織図	1
グループ企業の状況	2
主要な業務内容	3
中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組みの状況	4
リスク管理	5
法令遵守の体制	6
営業店一覧	8
CD/ATM一覧	9
事業の概況と主要な経営指標等の推移(連結)	10
連結財務諸表	11
連結セグメント情報	21
連結リスク管理債権	23
事業の概況と主要な経営指標等の推移(単体)	24
財務諸表(単体)	25
主要な業務の状況を示す指標	31
預金に関する指標	34
貸出金等に関する指標	36
有価証券に関する指標	40
時価等情報	42
デリバティブ取引情報	45
その他の経営指標	46
資本・株式の状況	48
自己資本の充実の状況等	49
報酬等に関する開示事項	61
開示項目一覧	62

役員一覧・組織図 (平成27年7月1日現在。なお、平成27年8月1日付の組織見直しにより組織図は下図の通り変更となります。)

取締役

代表取締役社長	もり 森	かわ 川	ひで 英	はる 治	取締役 (企画本部長)	さ 佐	とう 藤	あき 明	のり 則
代表取締役常務 (業務本部長)	く 久	のう 能	とし 敏	みつ 光	取締役 (営業本部長)	たか 高	の 野	とし 俊	や 哉
取締役 (事務本部長)	さい 齋	とう 藤	いく 郁	お 雄	社外取締役	こう 纈	けつ 纈	あきら 晃	

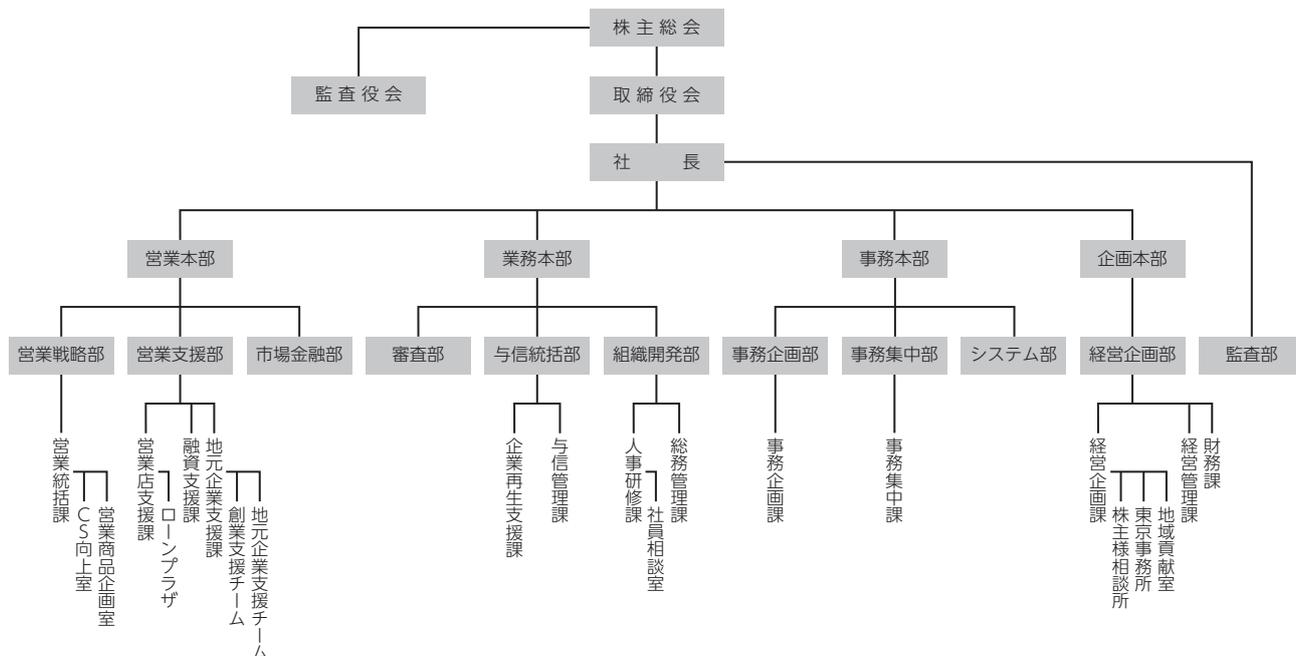
執行役員

執行役員 (郡山営業部長)	よし 吉	だ 田	なお 直	と 人	執行役員 (本店営業部長)	いな 稲	むら 村	おさむ 修
------------------	----------------	---------------	----------------	---------------	------------------	----------------	----------------	-----------------

監査役

常勤監査役	よし 吉	はら 原	かず 和	こ 子	社外監査役	さが 相	ら 良	かつ 勝	とし 利
常勤監査役	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 雄	社外監査役	しん 新	かい 開	ふみ 文	お 雄

組織図



当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(注) 連結子会社

リース業・銀行業・その他	(株)福島銀行	本店ほか支店48カ店、出張所5カ所 (平成27年7月1日現在)	
		リース業務	(株)ふくぎんリース
		クレジット業務・信用保証業務	(株)福島カードサービス
		コンピュータソフトウェアの開発・販売業務	(株)東北バンキングシステムズ

(平成27年7月1日現在)

会社名・所在地	主要業務内容	設 立	資本金	当行 出資比率	議決権の 所有割合	
連結子会社	(株)ふくぎんリース 福島市万世町2番5号	①建設用機器、工作用機器、輸送用機器、通信用機器、事務用機器、家庭用電気機器、医療機器、精密機械等の賃貸並びに売買 他	昭和57年7月1日	10,000千円	100%	100%
	(株)福島カードサービス 福島市万世町2番5号	①クレジットカードに関する業務 ②信用保証業務 他	平成元年5月12日	105,000千円	56.4%	60.6% (4.1%) [38.1%]
	(株)東北バンキングシステムズ 山形市松浪町四丁目1番15号	①コンピュータソフトウェアの開発、保守及びその請負 ②コンピュータソフトウェアの販売及び賃貸 ③コンピュータ及び関連機器の販売、斡旋及び賃貸並びに関連消耗品の販売 ④コンピュータシステムの運用及び請負 他	平成7年12月12日	60,000千円	28.4%	65.8% (—%)

(注) 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

主要な業務内容 (平成27年7月1日現在)

業務内容

皆さまの暮らしと企業活動をサポート

地域経済の発展に貢献するとともに、多様化するお客様の価値観やニーズを見据え、きめの細かい高度な商品サービスを提供します。

主要な業務の内容

預金業務

●預金

当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

●譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

貸出業務

●貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

●手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

代理貸付業務

日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、福祉医療機構等の代理貸付業務を行っております。

附帯業務

●代理業務

- 1 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- 2 地方公共団体の公金取扱業務
- 3 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 4 信託代理店業務

●保護預り及び貸金庫業務

●債務の保証(支払承諾)

●公共債の引受

●国債等公共債及び投資信託の窓口販売

●損害保険商品の窓口販売

●生命保険商品の窓口販売

1. 中小事業者の皆様への経営支援に関する取組み方針

当行の中期経営計画の目指す姿である「真面目にがんばっている人を真面目に応援する真面目な銀行」に則し、中小事業者の皆様への経営支援、相談に応じていく方針です。また、当行は中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関として「支援事業の担い手の多様化・活性化」、「海外展開に伴う資金調達への支援」に積極的に応じます。なお、金融円滑化法終了後も変わらずに中小事業者の皆様への金融の円滑化に資するため、改めて「金融円滑化の基本方針」を制定しております。

2. 中小事業者の皆様への経営支援に関する態勢整備

- (1) 本部組織内に与信統括部企業再生支援課、営業支援部地元企業支援課を設置し、事業者の皆様への多様な経営上の課題にお応え出来るよう取り組んでおります(平成27年8月1日付、組織見直し)。当行だけでは解決出来ない課題には、各分野における外部の専門家等と連携するなど総力を挙げて課題解決にあたります。仔細は、最寄りの営業店窓口・担当者にお尋ね下さい。
- (2) なお、当行をご利用の無い中小事業者の皆様への相談にもお応えいたします。

3. 中小事業者の経営支援に関する取組み状況

(1) 創業、新規事業開拓の支援

- 新たな企業創出のために、県内5市から創業支援事業者として認定を受けました。26年度中は、県内5市で創業支援セミナーを9回開催し、創業に向けたノウハウの習得をサポートしました。
- 創業、新規開業資金の支援として、福島県制度資金「起業家支援保証」の活用を、成長見込業種向けに福島県制度資金「成長産業育成資金」のご利用を推奨しております。
- 全国に向けた販路拡大の支援のため、第二地方銀行協会加盟行共同の商談会「食の魅力発見プロジェクト2014」に地元企業7社と共に出席しております。その結果、うち4社において計13件の新規取引が成約しております。

(2) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- 経営革新等支援機関として19件の事業計画の策定サポート、計画の確認・認定を実施しております。
- 復興庁、福島商工会議所主催による「地域復興マッチング『結いの場』」に参加し、マッチングプロジェクトを設立しております。

(3) 外部機関と連携した再生支援も着実に成果を挙げております。

	平成24年度実績(先)	平成25年度実績(先)	平成26年度実績(先)
中小企業再生支援協議会	5	10	7
復興関連機構	9	10	16
経営革新等支援機関 ※	—	—	9
官民ファンド	—	—	1
合計	14	20	33

※経営革新等支援機関とは、「中小企業経営強化支援法」により、国から認定を受けた公的な支援機関で、税理士・税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、弁護士、金融機関等が認定を受けております。

- (4) 金融円滑化の基本方針に則り、中小企業者の事業再生・経営改善の円滑化に資することを目的に平成24年度から累計で5件の資本性借入金(DDS)を行ったほか、経営者保証ガイドラインを活用(準用)した保証債務の整理を同3件、個人版私的整理ガイドラインに基づく債権放棄を同5件実行しております。

4. 地域の活性化に関する取組み状況

(1) うつくしま未来ファンドへの出資(最大2億円)

- 当ファンドは、東北地方で初となる中小企業再生の官民ファンドであり、出資を通じて地元企業の再生、活性化を目指しております。

(2) 福島産業復興機構への出資(最大2.2億円)

- 当機構は、東日本大震災の被災事業者の二重ローン問題に資する目的で設立されたファンドであり、出資を通じて被災事業者の復興支援を目指しております。

(3) 「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」への出資(最大50百万円)

- 当ファンドは、農林漁業者と加工業者や流通業者の連携による6次化の取組みを支援していくことを目指しております。

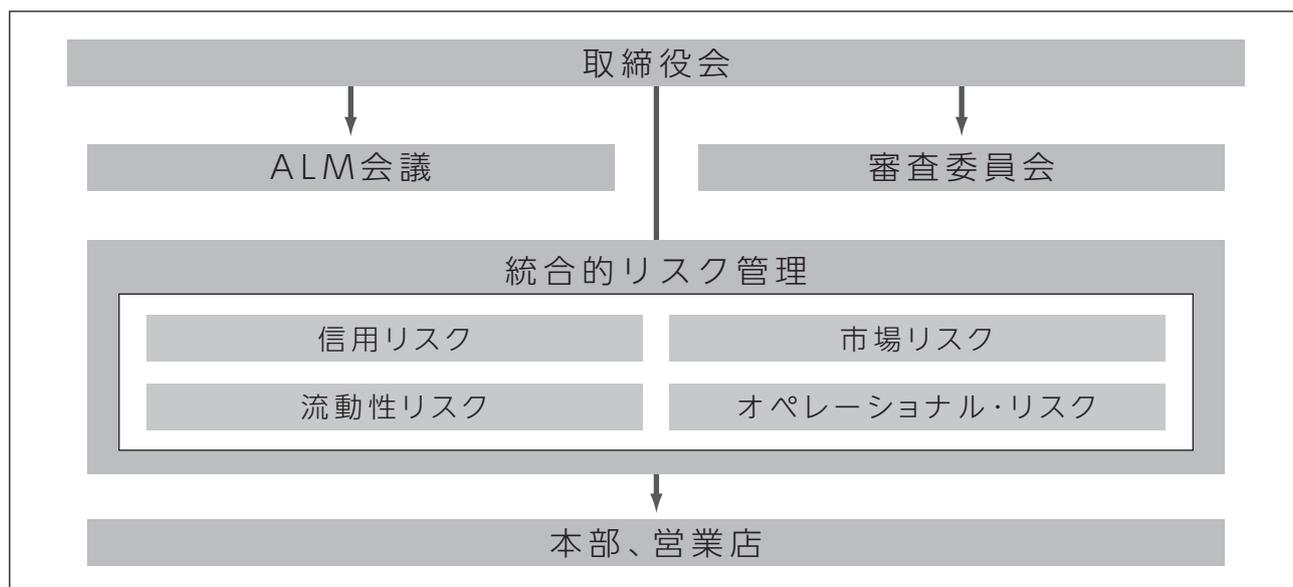
リスク管理

1. リスク管理態勢

基本的な考え方

金融の自由化、国際化の進展等による経営環境の大きな変化に伴い、銀行を取り巻くリスクは多様化・複雑化の度を一層強めています。このような環境変化のなかで、当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営の健全性及び安定的な収益を確保するため、「統合的リスク管理の基本方針」を制定し、銀行業務に係わるリスクを総合的かつ体系的に管理する態勢をとっております。

統合的リスク管理体制



各リスクと対策

信用リスク管理体制

信用リスクの適切な管理を行うため、「信用リスク管理規程」を制定。信用格付制度を活用し、信用リスクを計量化しての与信ポートフォリオ管理によって、貸出資産の健全性、収益性の維持向上を図っております。

市場リスク管理体制

市場リスクの適切な管理を行うため、「市場リスク管理規程」を制定し、自己資本、収益力、リスク管理能力等の経営体力に応じたリスクの範囲内で市場部門の業務運営及びリスク管理を行うよう努めております。

流動性リスク管理体制

資金繰り管理の指針とする「流動性リスク管理規程」を制定し、資金繰りにあたっては地域金融機関として安全性を最優先し、健全な資金ポジションの維持を基本としてリスク管理を行っております。

オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクについて「業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、発生した場合の損失を最小限にするためオペレーショナル・リスク管理規程を制定し、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しております。

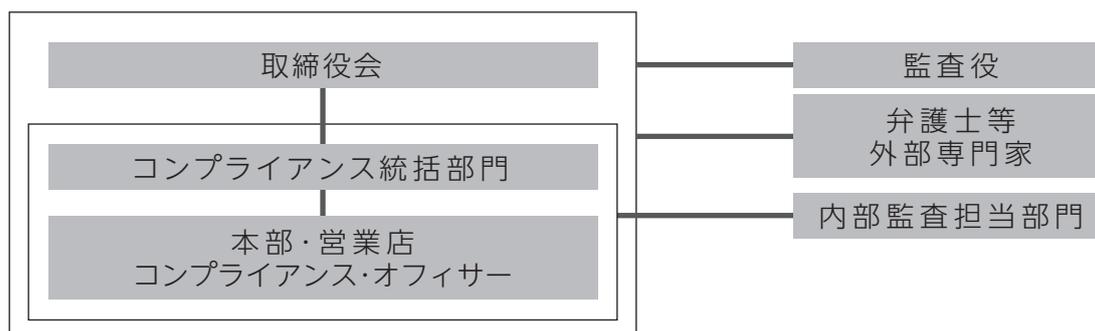
1.コンプライアンス

基本的な考え方

銀行は、高い公共性を有し、信用秩序の維持や地域経済の健全な発展に向けた貢献など大きな社会的使命を担っており、一般企業以上に高度なコンプライアンス(法令等遵守)が要求されています。

当行では、コンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置付け、「コンプライアンス(法令等遵守)の基本方針」及び「コンプライアンス規程・マニュアル」を制定し、具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」に沿って、お客様、株主の皆様及び地域社会から信頼を確保していくため、経営陣が率先し、全社員でコンプライアンスの実践に取り組んでおります。

コンプライアンス体制



2.金融商品取引法・金融商品販売法への対応

金融機関の取り扱う金融商品の種類は多様化し、その仕組みは複雑化しております。金融商品の購入に伴い発生するトラブルを未然に防止するため、お客様保護を目的として制定された「金融商品の販売等に関する法律」を遵守し、また、投信、変額年金保険等投資性商品における取扱業者のルールを定めた「金融商品取引法」を踏まえ、勧誘方針を定めお客様にふさわしい商品をお勧めする販売態勢を整備することによって、お客様に安心してお取引いただける銀行となるよう努めてまいります。

金融商品に関する福島銀行の勧誘方針

- 1.当行は、お客様の知識、経験、財産の状況及び契約を締結する目的に照らして、適切な金融商品の勧誘を行います。
- 2.当行は、お客様ご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、金融商品の内容やリスク内容などの重要事項について、適切な方法により十分なご理解をいただくよう努めます。
- 3.当行は、お客様からの信頼確保を第一義とし、法令・諸規則等を遵守し、お客様本位の立場での勧誘に徹します。
- 4.当行は、断定的な判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客様の誤解を招くような金融商品の勧誘は行いません。
- 5.当行は、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、お客様のご迷惑になる午後8時から午前8時までの時間帯には、訪問および電話等による金融商品の勧誘は行いません。
- 6.投資性商品*は、上記の他に、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、休日における訪問および電話等の勧誘も行いません。
*投資性商品とは、投資信託・国債・地方債・信託受益権の有価証券、変額年金保険等の特定保険、仕組預金・外貨預金等の特定預金及び天候デリバティブ等店頭デリバティブなど元本保証のない商品
- 7.当行は、お客様に対する金融商品勧誘の適格性確保のため、内部管理態勢を整備します。
- 8.当行は、お客様に対して適切な勧誘が行えるよう職員の研修体制を充実し、金融商品の知識の修得に努めます。
- 9.金融商品の勧誘・販売等に関するお客様から当行への苦情・ご要望に対応するお問い合わせ窓口を本部及び各支店に設置いたしております。

ご不明の点がございましたら、ご遠慮なくお問い合わせ窓口まで、お申しつけください。

金融商品の勧誘・販売等に関するお問い合わせ窓口

- 最寄の本・支店の営業責任者
 - 本部お客様相談所
- フリーダイヤル 0120-294-091

3.金融ADR制度への対応

銀行業務等に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争解決のお申し立てについて対応するため、当行は次の指定紛争解決機関と契約いたしております。

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
 連絡先 全国銀行協会相談室
 電話番号 0570-017109または03-5252-3772

4.個人情報保護法への対応

個人情報保護法への対応

金融機関等を含む個人情報取扱事業者は、個人情報の取扱いの厳正化および漏洩防止・万が一漏洩した場合の早急な対策等を目的に施行された「個人情報の保護に関する法律」により、厳正かつ適切な個人情報の取扱いが求められています。

当行では、お客様の個人情報につきまして、個人情報の保護の重要性を認識し、次の個人情報保護に関する方針に基づき厳格な管理に努めております。

個人情報保護に関する方針

福島銀行のプライバシーポリシー

福島銀行は、お客様の個人情報につきましては、個人情報保護の重要性を認識し、次の方針に基づき厳格な管理に努めてまいります。

1.法令等の遵守

当行は「個人情報の保護に関する法律」「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」その他関連法令および社内規程等を遵守して、お客様の個人情報を適切に取扱います。

2.個人情報の取得

当行は、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。

- (1)預金口座のご新規申込書など、お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合(ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力)
- (2)各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

3.情報の利用目的

お客様に関する情報の取得は、お客様とのお取引を安全確実に進めるため行うもので、業務上必要な範囲内に限ります。これらの情報は、お客様との契約上の権利・義務の適切かつ円滑な履行、新しい商品・サービスの提供等に利用させていただきます。

また、当行は、ご本人にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケートに関しては、利用目的を限定します。

4.第三者への情報の提供

当行は、法令等に基づく場合や生命、身体または財産の保護のために特に必要がある場合であって本人の同意を得ることが困難である場合等を除き、お客様の同意なしにお客様の情報を第三者に提供・開示することはありません。

5.個人情報の取り扱いの委託

当行は、例えば、以下のような場合に、個人データの取り扱いの委託を行っております。

- (1)定期預金満期のご案内などの取引明細通知書発送に関わる事務
- (2)仕向外国送金取引などの外国為替などの対外取引関係業務
- (3)個人ローンの債権管理回収業務
- (4)システムの運用・保守に関わる業務

6.ダイレクトメール等の中止について

当行は、ダイレクトメール等の送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、ご本人より中止のお申出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

7.情報の管理方法

お客様の情報を正確、最新なものとするよう努めています。また、お客様の情報の漏洩や不当なアクセスを防止するため、適切な安全管理措置を講じます。

8.漏洩等が発生した場合の対応

万が一、情報漏洩が起きた場合は、対象となったお客様に対し速やかに漏洩等の事実関係等を通知するとともに、二次被害の防止および類似事案の発生回避等の観点から漏洩等の事実関係および再発防止対策等を早急に公表します。

9.開示の請求

お客様から情報開示のご依頼があった場合は、当行所定の手続に基づきお答えします。

10.継続的な改善

個人情報の取扱いについては、必要に応じて見直しを行う等、継続的な改善に努めます。

11.質問等の窓口

個人情報の取扱いに関する質問および相談の窓口を設置し適切に取組めます。

営業店一覧

営業店一覧 (平成27年7月1日現在)(49ヵ店・5出張所・3ローンプラザ)

【ATM稼働】
 土・日・祝日稼働○、平日のみ稼働■、IC・視覚障がい者対応ATM☆

店名	所在地	電話番号
◎ほんてん ☆本店営業部	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2911
◎わたり ☆渡利出張所	〒960-8141 福島市渡利字沖町100-3	(024)523-3341
◎やましたちよう ☆山下町出張所	〒960-8115 福島市山下町2-34	(024)531-5311
◎いづみ ☆泉出張所	〒960-8253 福島市泉字道下16-17	(024)559-1231
◎ふくしまにし ☆福島西支店	〒960-8053 福島市三河南町20-7	(024)534-7158
◎ふくしまきた ☆福島北支店	〒960-0102 福島市鎌田字樋口5-6	(024)553-5561
◎ふくしまみなみ ☆福島南支店	〒960-8162 福島市南町181	(024)545-3111
◎ほうらい ☆蓬萊出張所	〒960-8157 福島市蓬萊町2-1-5	(024)548-6331
◎ささや ☆笹谷支店	〒960-0241 福島市笹谷字中谷前1-12	(024)558-1135
◎おかべ ☆岡部支店	〒960-8204 福島市岡部字高畑3-1	(024)531-8081
◎おおもり ☆大森支店	〒960-1101 福島市大森字高畑25-2	(024)546-5911
◎やしまだ ☆八島田支店	〒960-8056 福島市八島田字畑添1-2	(024)558-6001
◎いざか ☆飯坂支店	〒960-0201 福島市飯坂町字若葉町6	(024)542-3251
◎ほぼら ☆保原支店	〒960-0616 伊達市保原町字6-14	(024)575-3101
◎こおり ☆桑折支店	〒969-1661 伊達市桑折町大字上郡字仲丸4-10	(024)582-2207
◎かわまた ☆川俣支店	〒960-1453 伊達市川俣町字瓦町67	(024)565-2211
◎にほんまつ ☆二本松支店	〒964-8691 二本松市若宮2-198-1	(0243)22-2151
◎ちとみや ☆本宮支店	〒969-1133 本宮市本宮字中條24	(0243)34-3161
◎こおりやま ☆郡山営業部	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-1500
◎はが ☆芳賀支店	〒963-8813 郡山市芳賀3-3-9	(024)956-0188
◎おおつき ☆大槻支店	〒963-0203 郡山市静町18-22	(024)951-8500
◎かいせい ☆開成支店	〒963-8034 郡山市島1-11-13	(024)921-0301
◎ふくやま ☆富久山支店	〒963-8071 郡山市富久山町久保田字久保田70-1	(024)934-1620
◎さいこん ☆菜根支店	〒963-8862 郡山市菜根1-26-6	(024)923-4500
◎あさか ☆安積支店	〒963-0107 郡山市安積3-72-1	(024)945-5530
◎あらい ☆荒井支店	〒963-0111 郡山市安積町荒井字南大部42-5	(024)946-1850
◎とみた ☆富田支店	〒963-8041 郡山市富田町上ノ内2-2	(024)952-3922

店名	所在地	電話番号
◎すかがわ ☆須賀川支店	〒962-0013 須賀川市岡東町187	(0248)75-2158
◎やぶき ☆矢吹支店	〒969-0213 西白河郡矢吹町本町10-2	(0248)42-3911
◎しらかわ ☆白河支店	〒961-0856 白河市新白河1-169	(0248)24-1311
◎ふねびき ☆船引支店	〒963-4312 田村市船引町船引字原田100-1	(0247)82-1151
◎いしかわ ☆石川支店	〒963-7859 石川郡石川町字南町66-1	(0247)26-2127
◎たなくら ☆棚倉支店	〒963-6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字古町97-1	(0247)33-2211
◎やまつり ☆矢祭支店	〒963-5118 東白川郡矢祭町大字東館字石田10-2	(0247)46-3141
◎あいづ ☆会津支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22	(0242)26-6311
◎もんでん ☆門田支店	〒965-0832 会津若松市天神町25-37	(0242)28-5131
◎いなわしろ ☆猪苗代支店	〒969-3122 耶麻郡猪苗代町字尻尻346-5	(0242)62-2054
◎きたかた ☆喜多方支店	〒966-0015 喜多方市関柴町上高嶺字境田649-3	(0241)22-2163
◎そうま ☆相馬支店	〒976-0042 相馬市中村字大町71	(0244)35-2161
◎はらまち ☆原町支店	〒975-0004 南相馬市原町区旭町1-16	(0244)23-2158
◎なみえ ☆浪江支店※	〒979-1521 双葉郡浪江町大字権現堂字新町75	—
◎とみおか ☆富岡支店※	〒979-1112 双葉郡富岡町中央1-140	—
◎よつくら ☆四倉支店	〒979-0201 いわき市四倉町字東2-89-1	(0246)32-4151
◎たいら ☆平支店	〒970-8691 いわき市平字南町23-1	(0246)23-3331
◎たいらひがし ☆平東出張所	〒970-8026 いわき市平字作町2-8-3	(0246)21-5411
◎うちごう ☆内郷支店	〒973-8403 いわき市内郷郷町榎下47-2	(0246)26-2061
◎ゆもと ☆湯本支店	〒972-8321 いわき市常磐湯本町天王崎1-5	(0246)42-2138
◎おなほま ☆小名浜支店	〒971-8162 いわき市小名浜花畑町12-6	(0246)53-4101
◎うへだ ☆植田支店	〒974-8691 いわき市植田町中央1-5-9	(0246)62-2151
◎せんだい ☆仙台支店	〒980-8691 仙台市青葉区国分町3-4-33 (仙台定禅寺ビル4階・ATM1階)	(022)223-8191
◎くろいそ ☆黒磯支店	〒325-0056 那須塩原市本町8-2	(0287)62-1625
■みと ☆水戸支店	〒310-0015 水戸市宮町2-4-32	(029)224-5606
◎おのみや ☆大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町2-81 (大宮アネックスビル4階)	(048)643-2830

※臨時窓口(福島市の本店内)の電話番号
 浪江支店(024)525-2946
 富岡支店(024)525-2947

いつでもどこでも支店(インターネット専用支店) 〒960-8625 福島市万世町2-5 (0120)07-2940
 (平成26年7月22日開店)

とうきょう
 東京事務所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-6-2(菱華ビル7階) (03)3272-3701

ローンプラザ

(平成27年7月1日現在)

店名	所在地	電話番号
福島	福島市万世町2-5	(024)525-2945
郡山	郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-3380

店名	所在地	電話番号
いわき	いわき市平字南町23-1	(0246)37-8816

CD / ATM一覽

店舗外現金自動設備設置場所(CD・ATM) (平成27年7月1日現在)

[ATM稼働] 土・日・祝日稼働◎、土・日曜稼働●、土曜稼働○、平日のみ稼働

	設置場所	住所
県北地区	■ 福島県庁西庁舎	福島市杉妻町
	○ 中合二番館	福島市栄町
	○ 福島駅東口	福島市栄町
	○ 福島駅西口	福島市栄町
	○ ヨークベニマル野田店	福島市野田町
	○ いちい信夫ヶ丘店	福島市矢倉下
	○ 浜田出張所	福島市浜田町
	■ 福島市役所	福島市五老内町
	○ ダイユーエイトMAX福島	福島市曾根田
	○ パワーデポ八木田店	福島市八木田
	○ いちい鎌田店	福島市鎌田
	○ コープマートのめ店	福島市南矢野目
	○ イオン福島店	福島市南矢野目
	○ いちい福島西店	福島市笹木野
	○ ヨークベニマル福島西店	福島市南沢又
	○ 陸上自衛隊福島駐屯地内	福島市荒井
	○ ヨークベニマル吉倉店	福島市吉倉
	○ いちい南福島店	福島市黒岩
	● コープマート方木田店	福島市大森
	■ 福島大学	福島市松川町
	○ 福島医大附属病院	福島市光が丘
	○ サンレディ	福島市飯坂町
	○ ヨークベニマル伊達店	伊達市前川原
	○ 北福島医療センター	伊達市箱崎
	● 桑折町役場	伊達市桑折町
	○ 阿武急保原駅前	伊達市保原町
	○ コープマートあだたら店	二本松市油井
	○ ヨークベニマル二本松インター店	二本松市成田町
中通り地区	● 本宮市役所	本宮市本宮万世
	○ ヨークベニマル新本宮館町店	本宮市本宮字館町
	■ 大玉村役場	安達郡大玉村
	○ 星総合病院	郡山市向河原町
	○ 星ヶ丘病院	郡山市片平町
	○ イトーヨーカドー郡山店	郡山市西ノ内
	■ 郡山市役所分庁舎	郡山市桑野
	○ ゼビオ本社	郡山市朝日
	○ ザ・モール郡山店	郡山市長者町
	○ ヨークベニマル堤下店	郡山市堤下町
	○ ホテルプリシードリュヴレ	郡山市中町
	○ 郡山駅	郡山市燧田
	○ ザ・ビッグ郡山	郡山市松木町
	○ 太田西ノ内病院	郡山市西ノ内
	○ 寿泉堂総合病院	郡山市駅前
	○ ヨークベニマル横塚店	郡山市横塚
	○ 台新ショッピングセンター	郡山市台新
	○ ツルハドラック	郡山市富田町
	○ ヨークベニマルコスモス通り店	郡山市大槻町
	○ スーパー鎌倉屋大槻店	郡山市大槻町
	○ ヨークベニマル八山田店	郡山市喜久田町
	○ 南東北病院	郡山市八山田

	設置場所	住所
中通り地区	○ フェスタ	郡山市日和田町
	○ オリエントパーク日和田	郡山市日和田町
	○ いちい須賀川東店	須賀川市北上町
	○ ヨークベニマル須賀川西店	須賀川市山寺通
	○ ヨークベニマル須賀川森宿店	須賀川市森宿
	○ リオン・ドール矢吹店	西白河郡矢吹町
	○ 中町	白河市中町
	○ ヨークベニマルメガステージ白河店	白河市新高山
	○ イオン白河西郷店	西白河郡西郷村
	○ ヨークベニマルメガステージ田村店	田村市船引町
	○ リオン・ドール石川店	石川郡石川町
	○ ヨークベニマル棚倉店	東白川郡棚倉町
	○ 矢祭町役場	東白川郡矢祭町
	会津地区	○ 融通寺町
○ 会津中央病院		会津若松市鶴賀町
○ 会津アピオ		会津若松市インター西
○ アピオ会津若松店		会津若松市神指町
○ ヨークベニマル一貫町店		会津若松市一貫町
○ ヨークベニマル門田店		会津若松市門田町
○ ヨークベニマル飯寺店		会津若松市門田町
○ ヨークベニマル西若松店		会津若松市住吉町
○ ヨークベニマル猪苗代店		耶麻郡猪苗代町
○ 坂下出張所		河沼郡会津坂下町
○ リオン・ドール坂下店		河沼郡会津坂下町
○ ふれあい通り		喜多方市3丁目
○ 喜多方市役所		喜多方市御清水東
○ ヨークベニマル喜多方店		喜多方市井戸尻
浜通り地区	○ ショッピングタウン・ペガ	相馬市馬場野
	○ イオンスーパーセンター南相馬店	南相馬市原町区大木戸
	○ ヨークベニマル原町店※	南相馬市原町区旭町
	○ ヨークベニマル浪江店※	双葉郡浪江町
	■ クリナップ四倉工場	いわき市四倉町
	○ マルトショッピングセンター草野店	いわき市平下神谷
	○ マルト平窪店	いわき市平下平窪土内町
	○ マルトショッピングセンター城東店	いわき市平城東
	■ いわき市役所	いわき市平
	○ イオンいわき店	いわき市平
	○ 鹿島ショッピングセンター「エブリア」	いわき市鹿島町
	○ ヨークベニマル好間店	いわき市好間町
	○ ラパークいわき「MEGAドン・キホーテ長崎屋」	いわき市中央台
	○ マルトショッピングセンター高坂店	いわき市内郷高坂町
○ ヨークベニマル湯本南店	いわき市常磐西郷町	
○ パティオ通り	いわき市植田町	
○ ヨークベニマル勿来江栗店	いわき市錦町	

※ヨークベニマル原町店、ヨークベニマル浪江店は休業いたしております。

自動機設置状況 (平成27年7月1日現在)

	店内	店外	合計
現金自動支払機(CD)	0台	11台	11台
現金自動預入支払機(ATM)	78台	83台	161台
合計	78台	94台	172台

平成26年度連結決算の概況

(金融経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安及び原油安の定着化等を背景に大企業を中心として業績の改善が広がったことから、消費税率引き上げによる反動減からの持ち直しの動きに弱さはみられるものの、設備投資及び雇用・所得環境の改善傾向を維持しており、経済全体では緩やかな回復基調にありました。

当行グループ(当行及び当行の連結子会社)の主たる営業基盤である福島県の経済は、復興需要による公共投資や民間投資需要が堅調に推移し、また、好調な雇用・所得環境を背景に緩やかに回復しております。この間の企業倒産件数は、復興需要の下支えもあり低水準で推移しました。

(事業の経過及び成果)

当行は「真面目にがんばっている人を 真面目に応援する 真面目な銀行」を目指す姿とした中期経営計画「ふくぎん 本気(マジ)宣言」の最終年度として、様々な取組みを行いました。

「新しい福島創造への積極的貢献」として、地域金融機関の役割を担うため取引先企業の復興・再生支援への取組みを強化した結果、支援機構等外部機関の活用実績は33件(中計期間累計では67件)となりました。また、事業創造、拡大、継続、承継への支援として、産業競争力強化法に伴う自治体連携を県内5市から認定を受け創業支援への足掛かりとしたほか、取引先の販路拡大支援として各種商談会への参加呼びかけを行いました。

「お客様本位」の徹底として、シニアお客様の利便性の向上、安心・安全な取引の提供、心身ともに健やかで豊かな生活をサポートする取組みをより一層強化するための施策である「シニアのお客さまへの本気宣言!!」の第三弾を公表し、活き活き健康教室やどこでも勉強会などの各種イベント開催や、新商品の発売により、ラインアップの合計は26の商品・サービスを提供するに至りました。更に、がんばっている女性を応援するため、専門のプロジェクト「わたし-Lachic(らしく)」を立ち上げ、女性向けの商品やサービスの開発にも力を入れました。

「地域のお客さまとの取引拡大と深化」として、相談機能の充実による取引先との関係強化を図るため、県内6地区での税務相談会や支店単位での資産運用セミナーの開催など、お客様に質の高い情報の提供を行いました。

「安定した収益力と強固な財務基盤の実現」として、有価証券運用を積極化し、利回りの低い国内債券から投資信託での運用を強化いたしました。また、営業店事務の本部集中化を進め、営業力の強化を図りました。

「社会貢献への取組強化」として、期末残高の0.01%相当を尾瀬保護財団に寄付する環境保護定期「みんなの尾瀬」の推進により、当初目標の1,000億円を達成し当期末残高1,024億円となりました。これにより、寄付額は10億円を超えることとなりました。このほか、お取引の有無に関係なく気軽に参加できるよう季節ごとのイベントを開催し、地域のみなさまの思い出づくりのお手伝いをさせていただきました。また、地域の多くの方々との出逢いの中で、「ありがとうございます」と心の底から感謝したい気持ち、胸が熱くなる物語を紹介した「ふくぎん『ありがとう』物語」パネル展を開催し、これら50選を綴った冊子を発行いたしました。

(資産・負債等の状況)

当連結会計年度の総預金(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度比22,863百万円増加し、701,586百万円となりました。これは主に、東日本大震災に関連する資金の流入によるものです。

貸出金は、前連結会計年度比7,137百万円増加し、474,227百万円となりました。これは主に、地公体向け貸出及び個人向けローンが増加したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度比15,434百万円増加し、236,007百万円となりました。これは主に、有価証券運用を積極化したことによるものです。

預かり資産は、前連結会計年度比6,607百万円増加し、97,311百万円となりました。これは主に、円安・株高により投資環境が好転したことに加え、インターネットによる販売が好調だった投資信託が増加したことによるものです。

(損益の状況)

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比2,461百万円増加し、18,307百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利は減少したものの、有価証券運用の強化により有価証券利息配当金(主に保有投資信託の解約益及び収益分配金)が増加したことによるものです。

一方、経常費用は、前連結会計年度比1,462百万円増加し、13,628百万円となりました。これは主に、預金金利の低下により預金利息は減少したものの、社員数の増加や次期基幹システム更改に伴う営業経費の増加に加え、国債等債券償還損(保有投資信託の解約損)が増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比999百万円増加し、4,678百万円となりました。また、当期純利益は、同727百万円増加し、3,453百万円となりました。

直近の5連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結経常収益	16,101	16,373	15,671	15,846	18,307
連結経常利益	1,543	2,583	2,651	3,679	4,678
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	△4,963	2,016	1,871	2,726	3,453
連結包括利益	△6,195	3,859	4,365	2,659	4,997
連結純資産額	18,177	22,037	26,171	28,449	33,167
連結総資産額	609,085	675,419	695,993	730,414	766,475
1株当たり純資産額	78.47円	95.30円	113.30円	123.22円	143.82円
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	△21.59円	8.77円	8.14円	11.86円	15.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率	2.96%	3.24%	3.74%	3.87%	4.31%
連結自己資本比率(国内基準)	8.38%	8.92%	9.90%	10.90%	10.34%
連結自己資本利益率	△23.35%	10.09%	7.80%	10.03%	11.24%
連結株価収益率	一倍	7.74倍	10.07倍	7.24倍	5.92倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,672	46,926	23,395	18,698	26,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,329	△53,993	△30,135	△11,739	△14,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230	△0	769	1,269	△4,045
現金及び現金同等物の期末残高	27,443	20,375	14,404	22,632	29,632
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	528人 (289人)	517人 (278人)	525人 (260人)	520人 (261人)	549人 (252人)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

連結財務諸表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次における連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

■資産の部

(単位:百万円)

科目	年度別	
	平成26年3月31日	平成27年3月31日
現金預け金	23,611	36,795
商品有価証券	117	106
金銭の信託	1,660	1,690
有価証券	220,573	236,007
貸出金	467,090	474,227
外国為替	279	256
リース債権及びリース投資資産	2,833	2,886
その他資産	4,622	6,307
有形固定資産	11,589	11,331
建物	4,921	4,685
土地	6,145	6,145
その他の有形固定資産	522	499
無形固定資産	824	665
ソフトウェア	693	539
その他の無形固定資産	131	125
繰延税金資産	2,059	944
支払承諾見返	548	524
貸倒引当金	△5,397	△5,266
資産の部合計	730,414	766,475

■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	年度別	
	平成26年3月31日	平成27年3月31日
預金	643,723	661,375
譲渡性預金	35,000	40,210
借入金	9,675	22,320
外国為替	—	6
社債	6,700	3,000
その他負債	2,453	2,371
賞与引当金	149	184
退職給付に係る負債	2,015	1,834
役員退職慰労引当金	142	106
睡眠預金払戻損失引当金	96	117
利息返還損失引当金	1	2
再評価に係る繰延税金負債	830	752
負ののれん	628	502
支払承諾	548	524
負債の部合計	701,964	733,307
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	6,367	9,542
自己株式	△16	△16
株主資本合計	25,707	28,882
その他有価証券評価差額金	2,187	3,597
土地再評価差額金	574	652
退職給付に係る調整累計額	△150	△81
その他の包括利益累計額合計	2,611	4,169
少数株主持分	131	116
純資産の部合計	28,449	33,167
負債及び純資産の部合計	730,414	766,475

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	
	平成26年3月期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経常収益	15,846	18,307
資金運用収益	9,710	11,910
貸出金利息	7,973	7,606
有価証券利息配当金	1,712	4,274
コールローン利息及び買入形利息	17	6
預け金利息	7	23
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,932	2,042
その他業務収益	359	700
その他経常収益	3,844	3,653
貸倒引当金戻入益	1,111	—
償却債権取立益	448	636
その他の経常収益	2,284	3,016
経常費用	12,166	13,628
資金調達費用	690	627
預金利息	473	390
譲渡性預金利息	32	37
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	15	20
社債利息	165	174
その他の支払利息	3	4
役務取引等費用	985	1,097
その他業務費用	46	676
営業経費	8,461	8,887
その他経常費用	1,982	2,339
貸倒引当金繰入額	—	264
その他の経常費用	1,982	2,075
経常利益	3,679	4,678
特別利益	7	0
固定資産処分益	7	0
特別損失	150	17
固定資産処分損	5	6
減損損失	145	10
税金等調整前当期純利益	3,536	4,662
法人税、住民税及び事業税	195	329
法人税等調整額	615	893
法人税等合計	810	1,223
少数株主損益調整前当期純利益	2,725	3,439
少数株主損失(△)	△1	△14
当期純利益	2,726	3,453

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	
	平成26年3月期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	2,725	3,439
その他の包括利益	△65	1,558
その他有価証券評価差額金	△65	1,410
土地再評価差額金	—	78
退職給付に係る調整額	—	69
包括利益	2,659	4,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,660	5,012
少数株主に係る包括利益	△0	△14

連結株主資本等変動計算書

平成26年3月期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	3,783	△15	23,124
当期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
当期純利益			2,726		2,726
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			87		87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,584	△0	2,583
当期末残高	18,127	1,228	6,367	△16	25,707

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,253	662	—	2,915	131	26,171
当期変動額						
剰余金の配当						△229
当期純利益						2,726
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		△87		△87		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△65	—	△150	△216	△0	△217
当期変動額合計	△65	△87	△150	△304	△0	2,278
当期末残高	2,187	574	△150	2,611	131	28,449

平成27年3月期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	6,367	△16	25,707
会計方針の変更による 累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,127	1,228	6,433	△16	25,773
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
当期純利益			3,453		3,453
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,109	△0	3,108
当期末残高	18,127	1,228	9,542	△16	28,882

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,187	574	△150	2,611	131	28,449
会計方針の変更による 累積的影響額						65
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,187	574	△150	2,611	131	28,515
当期変動額						
剰余金の配当						△344
当期純利益						3,453
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,410	78	69	1,558	△14	1,543
当期変動額合計	1,410	78	69	1,558	△14	4,652
当期末残高	3,597	652	△81	4,169	116	33,167

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	
	平成26年3月期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,536	4,662
減価償却費	793	743
減損損失	145	10
負ののれん償却額	△125	△125
持分法による投資損益(△は益)	△11	35
貸倒引当金の増減(△)	△1,111	264
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58	△80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△36
繰上預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△30	21
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	1
資金運用収益	△9,710	△11,910
資金調達費用	690	627
有価証券関係損益(△)	△363	△732
金銭の信託の運用損益(△は益)	2	△32
固定資産処分損益(△は益)	△1	5
貸出金の純増(△)減	△16,148	△7,452
預金の純増減(△)	28,888	17,651
譲渡性預金の純増減(△)	2,235	5,210
借入金(貸付特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,820	12,645
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,834	△6,184
外国為替(資産)の純増(△)減	△89	23
外国為替(負債)の純増減(△)	—	6
資金運用による収入	9,789	11,994
資金調達による支出	△2,026	△735
その他	△1,140	△329
小計	18,928	26,318
法人税等の支払額	△229	△298
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,698	26,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△44,848	△149,969
有価証券の売却による収入	25,900	35,514
有価証券の償還による収入	7,630	99,822
有形固定資産の取得による支出	△264	△221
無形固定資産の取得による支出	△294	△123
有形固定資産の売却による収入	136	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,739	△14,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	1,500	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△3,700
配当金の支払額	△229	△344
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,269	△4,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,228	6,999
現金及び現金同等物の期首残高	14,404	22,632
現金及び現金同等物の期末残高	22,632	29,632

注記事項

(平成27年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
会社名
株式会社ふくぎんリース
株式会社福島カードサービス
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名
株式会社東北バンキングシステムズ
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等(株式については連結決算期末月1カ月の市場価格の平均)に基づいて算定された価額に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められ

る債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,644百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、上記に加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は739百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成22年4月27日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成22年6月22日開催の第144回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成22年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年又は1年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)リース取引の処理方法

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したのとして、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。

(13)のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(14)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の債券利回りを基礎とした割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が100百万円減少し、利益剰余金が65百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

○企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1)概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1.関連会社の株式の総額

株式 65百万円

※2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 312百万円

延滞債権額 10,946百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規

連結財務諸表

定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 3百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,469百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 12,730百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,324百万円

※7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

リース投資資産 466百万円

担保資産に対応する債務

借入金 325百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 63,551百万円

貸出金 2,500百万円

定期預け金 212百万円

なお、その他資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金 254百万円

手形交換所担保保証金等 3百万円

※8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 37,089百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 36,353百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,616百万円

※10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 15,873百万円

※11.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 2,996百万円

(当連結会計年度の圧縮記帳額)

(一百万円)

※12.社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 3,000百万円

※13.[有価証券]中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2

条第3項)による社債に対する保証債務の額

2,586百万円

(連結損益計算書関係)

※1.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 340百万円

株式等売却損 128百万円

株式等償却 9百万円

※2.減損損失は次のとおりであります。

減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された次の資産グループ1カ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地 域	福島県内
主な用途	遊休資産 1カ所
種 類	その他の有形固定資産
減損損失	10百万円

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1.その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 2,878百万円

組替調整額 △1,324百万円

税効果調整前 1,553百万円

税効果額 △143百万円

その他有価証券評価差額金 1,410百万円

土地再評価差額金

当期発生額 一百万円

組替調整額 一百万円

税効果調整前 一百万円

税効果額 78百万円

土地再評価差額金 78百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額 92百万円

組替調整額 20百万円

税効果調整前 112百万円

税効果額 △43百万円

退職給付に係る調整額 69百万円

その他の包括利益合計 1,558百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,000	—	—	230,000	
自己株式					
普通株式	193	6	0	199	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 6千株
 単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2.配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	344	1.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通 株式	344	利益 剰余金	1.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	36,795百万円
定期預け金	△212百万円
普通預け金	△401百万円
その他の預け金	△6,549百万円
現金及び現金同等物	29,632百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(貸主側)

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	3,220百万円
見積残存価値部分	63百万円
受取利息相当額	△402百万円
合計	2,881百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	2	1	0	0	0	—
リース投資資産に係るリース料債権部分	968	791	607	437	255	159

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	32百万円
1年超	15百万円
合計	47百万円

3.既契約分取引について簡便的処理の採用

リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が11百万円多く計上されております。

4.転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	7百万円
リース債務	7百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心として、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。当行グループの主たる業務である銀行業務について、当行では、福島県内を中心とした預金による調達のほか、社債等による資金調達を行っております。調達した資金は、調達同様に福島県内の企業や個人、地方公共団体向けへの貸出金を中心として運用しております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるマイナスの影響を抑制するように、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という)を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として福島県内の企業及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、固定金利貸出金については金利リスクに晒されております。

そのほか、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、売買目的及びその他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なもの、一般顧客から調達する預金であり、当行グループの信用状況の変化や市場環境の大きな変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出先について信用情報に基づき内部格付を行い、与信限度額を設定し、個別案件ごとの与信審査によって、保証や担保の設定を検討しているほか、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、審査室を中心として行われ、必要に応じて経営陣を含めた審査委員会での審査や取締役会に対する報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、経営企画室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

i)金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動による影響を管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理手法や手続き等の詳細を明記しており、ALM会議では経営企画室が月次ベースで把握した有価証券及び預金・貸出金等の金利リスクについて報告し、当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。また、取締役会に対しても定期的に報告しております。

ii)価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、投資運用ルールに従い、事前審査、投資額の限度のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。ALM会議では経営企画室が月次ベースで把握した当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。

iii)市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク等の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」であります。

連結財務諸表

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスクに関する定量的分析を行っており、市場リスクの内部管理にVaRを利用しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法(観測期間1年、信頼区間99%)を採用しております。算定に使用している保有期間は商品区分により異なり、「貸出金」及び「預金」は120日、また、「有価証券」のうち、満期保有目的の債券、政策投資株式は120日、売買目的有価証券は10日、その他有価証券は60日にて算定しております。

当連結会計年度末における当行の市場リスク量(損失の推計値)は、全体で4,153百万円であります。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、当行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって算定した場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	36,795	36,795	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	4,777	4,933	156
その他有価証券	230,717	230,717	—
(3)貸出金	474,227		
貸倒引当金(*)	△4,171		
	470,055	473,658	3,603
資産計	742,345	746,105	3,759
(1)預金	661,375	661,572	197
(2)譲渡性預金	40,210	40,210	—
(3)借入金	22,320	22,319	△0
負債計	723,906	724,102	196

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、控除した一般貸倒引当金には、「会計処理基準に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により計上した貸倒引当金739百万円は含めておりません。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金に含まれる仕組ローンについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2)譲渡性預金

預入期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金はすべて固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	394
②組合出資金(*3)	118
合計	513

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	28,547	—	—	—	—	—
有価証券(*1)						
満期保有目的の債券	359	1,377	850	500	—	1,700
うち国債	—	—	—	—	—	1,500
社債	359	1,377	850	—	—	—
その他	—	—	—	500	—	200
その他有価証券のうち満期があるもの	38,682	58,194	37,842	18,950	15,631	200
うち国債	21,000	34,500	16,500	13,500	7,500	—
地方債	2,563	1,146	1,600	750	1,641	—
社債	11,719	20,848	16,842	4,700	6,490	200
その他	3,400	1,700	2,900	—	—	—
貸出金(*2)	96,578	75,257	64,507	53,900	79,054	93,669
合計	164,168	134,829	103,199	73,350	94,686	95,569

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致していません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない11,258百万円は含めておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	587,276	57,860	16,238	—	—	—
譲渡性預金	40,210	—	—	—	—	—
借入金	22,070	205	45	—	—	—
合計	649,557	58,065	16,283	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1.売買目的有価証券

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△0

2.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	1,506	1,649	143
	社 債	—	—	—
	その他	684	798	113
	外国証券	684	798	113
	小計	2,190	2,448	257
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	社 債	2,586	2,485	△100
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	小計	2,586	2,485	△100
合計		4,777	4,933	156

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	6,287	3,758	2,528
	債券	150,916	149,212	1,704
	国債	82,022	81,156	866
	地方債	7,766	7,669	97
	社債	61,126	60,386	740
	その他	35,430	34,330	1,099
	外国証券	7,453	7,114	338
	投資信託	27,876	27,115	760
	その他	100	100	0
		小計	192,634	187,301
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	391	426	△35
	債券	12,322	12,360	△37
	国債	11,972	12,005	△32
	地方債	34	34	△0
	社債	315	320	△5
	その他	25,369	25,709	△340
	外国証券	898	900	△1
	投資信託	24,470	24,809	△339
	その他	—	—	—
		小計	38,082	38,496
合計		230,717	225,798	4,919

4.当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	売却原価	売却額	売却損益
その他	3,000	3,000	—
外国証券	3,000	3,000	—
合計	3,000	3,000	—

売却理由は、早期償還条項に基づく期限前償還によるものです。

5.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,667	632	40
債券	29,795	684	84
国債	22,584	585	—
地方債	512	12	—
社債	6,698	86	84
その他	3,057	229	88
投資信託	3,057	229	88
合計	35,520	1,545	212

6.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式9百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、当該連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,690	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の

内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	金額
評価差額	4,919
その他有価証券	4,919
(△)繰延税金負債	1,321
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,597
(△)少数株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	3,597

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約	—	—	—	—
	売 建	246	—	△9	△9
	買 建	11	—	0	0
合計	—	—	—	△9	△9

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

連結財務諸表

(6)クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しておりますが、厚生年金基金制度については、平成16年9月に解散し、解散時において50歳以上の従業員に対しては第2退職一時金制度を、また、50歳未満の従業員に対しては確定拠出年金制度及び退職金前払い制度の選択制を採用しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)

区 分	金額
退職給付債務の期首残高	2,015
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,914
勤務費用	98
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	△92
退職給付の支払額	△96
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	1,834

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位:百万円)

区 分	金額
積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	1,834
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,834

(単位:百万円)

区 分	金額
退職給付に係る負債	1,834
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,834

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位:百万円)

区 分	金額
勤務費用	98
利息費用	9
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	20
過去勤務費用の費用処理額	△0
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	128

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	金額
過去勤務費用	△0
数理計算上の差異	112
その他	—
合 計	112

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	金額
未認識過去勤務費用	1
未認識数理計算上の差異	△121
その他	—
合 計	△119

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区 分	金額
割引率	0.500%
長期期待運用収益率	—
予想昇給率	2.8%

3.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度103百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,158百万円
退職給付に係る負債	583百万円
減価償却費	155百万円
有価証券評価損	426百万円
繰越欠損金	561百万円
その他	511百万円
繰延税金資産小計	10,395百万円
評価性引当額	△8,129百万円
繰延税金資産合計	2,265百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,321百万円
繰延税金負債合計	△1,321百万円
繰延税金資産の純額	944百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額の増減	△11.5%
負ののれん償却	△0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.5%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.7%となります。この税率変更により、繰延税金資産は70百万円減少し、その他有価証券評価差額金は137百万円増加し、法人税等調整額は208百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は78百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ.当該資産除去債務の概要

当行の一部営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等
であります。

ロ.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に39年と見積り、割引率は2.0%を使用
して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ.当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	35百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	36百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しており
ます。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり純資産額	143円82銭
1株当たり当期純利益金額	15円02銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成27年3月31日
純資産の部の合計額	33,167
純資産の部の合計額から控除する金額	116
うち少数株主持分	116
普通株式に係る期末の純資産額	33,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	229,800千株

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	3,453
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	3,453
普通株式の期中平均株式数	229,802千株

3.「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基
準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職
給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年
3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本
文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年
度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従ってあり
ます。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、28銭増加しており
ます。

4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない
ため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結セグメント情報

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。また、クレジットカード業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様にしております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(平成26年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,749	1,768	15,517	202	15,720	125	15,846
セグメント間の内部経常収益	61	75	137	7	145	△145	—
計	13,811	1,843	15,655	210	15,866	△19	15,846
セグメント利益(△はセグメント損失)	3,343	213	3,556	△2	3,554	125	3,679
セグメント資産	727,521	3,918	731,440	1,002	732,442	△2,027	730,414
セグメント負債	700,367	2,223	702,591	772	703,364	△1,399	701,964
その他の項目							
減価償却費	773	19	792	0	793	—	793
資金運用収益	9,701	0	9,701	33	9,735	△24	9,710
資金調達費用	679	28	707	7	715	△24	690
持分法投資利益	11	—	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投資額	102	—	102	—	102	—	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	513	40	554	4	558	—	558

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3.調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。

(2)セグメント資産の調整額△2,027百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△1,399百万円は、セグメント間取引消去△2,027百万円及び負ののれん628百万円であります。

(4)資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(平成27年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	16,365	1,642	18,008	186	18,194	112	18,307
セグメント間の内部経常収益	57	66	123	5	129	△129	—
計	16,422	1,709	18,131	192	18,324	△16	18,307
セグメント利益(△はセグメント損失)	4,447	142	4,590	△37	4,553	125	4,678
セグメント資産	763,481	3,824	767,306	1,004	768,310	△1,834	766,475
セグメント負債	731,788	2,038	733,827	812	734,639	△1,331	733,307
その他の項目							
減価償却費	717	23	741	1	743	—	743
資金運用収益	11,904	0	11,904	28	11,933	△22	11,910
資金調達費用	617	23	641	8	650	△22	627
持分法投資損失	35	—	35	—	35	—	35
持分法適用会社への投資額	65	—	65	—	65	—	65
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	327	17	344	1	345	—	345

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3.調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。

(2)セグメント資産の調整額△1,834百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△1,331百万円は、セグメント間取引消去△1,834百万円及び負ののれん502百万円であります。

(4)資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

平成26年3月期

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,584	2,149	1,314	2,797	15,846

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成27年3月期

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,383	5,852	1,245	2,825	18,307

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成26年3月期

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	145	—	145	—	145

平成27年3月期

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	10	—	10	—	10

連結セグメント情報・連結リスク管理債権

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成26年3月期

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は125百万円、当連結会計年度末の未償却残高は628百万円です。

平成27年3月期

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は125百万円、当連結会計年度末の未償却残高は502百万円です。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

項 目	平成26年3月31日	平成27年3月31日
破綻先債権額	440	312
延滞債権額	11,732	10,946
小 計	12,172	11,258
3か月以上延滞債権額	20	3
貸出条件緩和債権額	1,241	1,469
小 計	1,261	1,472
合 計	13,433	12,730

平成26年度単体決算の概況

当期末の預金(譲渡性預金を含む)は、前期末比22,771百万円増加し、701,683百万円となりました。これは主に、東日本大震災に関連した資金の流入によるものです。

貸出金は、前期末比7,069百万円増加し、475,680百万円となりました。これは主に、地公体向け及び消費者ローンを中心とした個人向け貸出が増加したことによるものです。

有価証券は、前期末比15,472百万円増加し、236,505百万円となりました。これは主に、将来の金利リスクを抑制するため国債や社債を減少させた一方で、投資信託での運用を積極化したことによるものです。

損益面につきましては、経常収益は、前期比2,622百万円増加し、16,425百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少したものの、有価証券運用の強化により有価証券利息配当金(主に保有投資信託の解約益及び収益配当金)が増加したことによるものです。

一方経常費用は、前期比1,470百万円増加し、11,938百万円となりました。これは主に、預金金利の低下により預金利息は減少したものの、人員数の増加や次期基幹システムの更改に伴う営業経費の増加に加え、国債等債券償還損(保有投資信託の解約損)が増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前期比1,151百万円増加し、4,486百万円となりました。また、当期純利益は、前期比841百万円増加し、3,298百万円となりました。

直近の5事業年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	13,745	14,146	13,682	13,803	16,425
経常利益	1,149	2,244	2,582	3,335	4,486
当期純利益(△は当期純損失)	△5,136	1,767	1,797	2,457	3,298
資本金 (発行済株式総数)	18,127 (230,000千株)	18,127 (230,000千株)	18,127 (230,000千株)	18,127 (230,000千株)	18,127 (230,000千株)
純資産額	17,936	21,550	25,607	27,767	32,275
総資産額	607,146	673,122	693,844	727,903	763,944
預金残高	573,618	599,520	615,155	643,912	661,472
貸出金残高	439,652	461,537	453,663	468,611	475,680
有価証券残高	122,737	175,709	209,446	221,033	236,505
1株当たり純資産額	78.04円	93.76円	111.42円	120.83円	140.44円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	—円 (—円)	1.00円 (—円)	1.00円 (—円)	1.50円 (—円)	1.50円 (—円)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△22.34円	7.69円	7.82円	10.69円	14.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率	2.95%	3.20%	3.69%	3.81%	4.22%
単体自己資本比率(国内基準)	8.35%	8.83%	9.79%	10.71%	10.12%
自己資本利益率	△24.18%	8.95%	7.62%	9.20%	10.97%
株価収益率	—倍	8.84倍	10.48倍	8.04倍	6.20倍
配当性向	—%	13.00%	12.78%	14.03%	10.45%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	506人 (274人)	500人 (258人)	508人 (240人)	507人 (242人)	539人 (232人)

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3.平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次に掲げる貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

■資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年3月31日	平成27年3月31日
現金預け金		23,579	36,763
現金		8,051	8,247
預け金		15,528	28,515
商品有価証券		117	106
商品国債		62	50
商品地方債		55	56
金銭の信託		1,660	1,690
有価証券		221,033	236,505
国債		112,417	95,501
地方債		9,266	7,801
社債		73,124	64,028
株式		6,227	7,570
その他の証券		19,996	61,603
貸出金		468,611	475,680
割引手形		1,484	1,324
手形貸付		34,323	31,711
証書貸付		374,063	372,655
当座貸越		58,740	69,989
外国為替		279	256
外国他店預け		279	256
その他資産		2,430	4,207
未決済為替貸		64	56
未収収益		688	657
金融派生商品		1	0
その他の資産		1,676	3,494
有形固定資産		11,554	11,297
建物		4,919	4,684
土地		6,143	6,143
その他の有形固定資産		491	469
無形固定資産		787	635
ソフトウェア		682	530
その他の無形固定資産		104	104
繰延税金資産		1,904	835
支払承諾見返		548	524
貸倒引当金		△4,604	△4,556
資産の部合計		727,903	763,944

■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年3月31日	平成27年3月31日
預金		643,912	661,472
当座預金		8,021	10,386
普通預金		289,140	299,726
貯蓄預金		2,879	2,871
通知預金		2,222	1,833
定期預金		326,422	330,253
定期積金		11,162	11,691
その他の預金		4,063	4,710
譲渡性預金		35,000	40,210
借入金		9,170	21,900
借入金		9,170	21,900
外国為替		—	6
売渡外国為替		—	6
社債		6,700	3,000
その他負債		1,820	1,701
未決済為替借		70	55
未払法人税等		97	115
未払費用		974	830
前受収益		253	225
従業員預り金		28	27
給付補填備金		7	6
金融派生商品		1	9
資産除去債務		35	36
その他の負債		352	394
賞与引当金		146	179
退職給付引当金		1,774	1,704
役員退職慰労引当金		137	100
睡眠預金払戻損失引当金		96	117
再評価に係る繰延税金負債		830	752
支払承諾		548	524
負債の部合計		700,135	731,669
資本金		18,127	18,127
資本剰余金		1,228	1,228
その他資本剰余金		1,228	1,228
利益剰余金		5,665	8,684
利益準備金		92	161
その他利益剰余金		5,573	8,523
別途積立金		1,000	2,500
繰越利益剰余金		4,573	6,023
自己株式		△16	△16
株主資本合計		25,005	28,024
その他有価証券評価差額金		2,187	3,597
土地再評価差額金		574	652
評価・換算差額等合計		2,762	4,250
純資産の部合計		27,767	32,275
負債及び純資産の部合計		727,903	763,944

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	平成26年3月期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経常収益	13,803	16,425
資金運用収益	9,704	11,907
貸出金利息	7,965	7,601
有価証券利息配当金	1,713	4,276
コールローン利息	17	6
預け金利息	7	23
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,930	2,040
受入為替手数料	493	489
その他の役務収益	1,436	1,550
その他業務収益	359	700
外国為替売買益	15	15
国債等債券売却益	341	684
その他の業務収益	2	1
その他経常収益	1,809	1,776
貸倒引当金戻入益	1,009	—
償却債権取立益	448	636
株式等売却益	82	861
金銭の信託運用益	—	32
その他の経常収益	268	245
経常費用	10,468	11,938
資金調達費用	679	617
預金利息	473	390
譲渡性預金利息	32	37
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	7	14
社債利息	165	174
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,016	1,122
支払為替手数料	118	117
その他の役務費用	898	1,004
その他業務費用	46	676
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	41	84
国債等債券償還損	—	587
国債等債券償却	5	3
営業経費	8,190	8,609
その他経常費用	535	912
貸倒引当金繰入額	—	266
貸出金償却	322	340
株式等売却損	14	128
株式等償却	0	9
金銭の信託運用損	2	—
その他の経常費用	196	168
経常利益	3,335	4,486

(単位:百万円)

科目	期別	
	平成26年3月期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
特別利益	7	0
固定資産処分益	7	0
特別損失	150	17
固定資産処分損	5	6
減損損失	145	10
税引前当期純利益	3,191	4,469
法人税、住民税及び事業税	185	281
法人税等調整額	548	890
法人税等合計	733	1,171
当期純利益	2,457	3,298

財務諸表(単体)

株主資本等変動計算書

平成26年3月期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	18,127	1,228	1,228	46	—	3,303	3,349
当期変動額							
剰余金の配当						△229	△229
利益準備金の積立				46		△46	—
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
当期純利益						2,457	2,457
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						87	87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	46	1,000	1,269	2,315
当期末残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,573	5,665

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15	22,690	2,253	662	2,916	25,607
当期変動額						
剰余金の配当		△229				△229
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		2,457				2,457
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		87		△87	△87	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△66	—	△66	△66
当期変動額合計	△0	2,314	△66	△87	△154	2,160
当期末残高	△16	25,005	2,187	574	2,762	27,767

平成27年3月期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,573	5,665
会計方針の変更による 累積的影響額						65	65
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,639	5,731
当期変動額							
剰余金の配当						△344	△344
利益準備金の積立				69		△69	—
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
当期純利益						3,298	3,298
自己株式の取得							
自己株式の処分		0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	0	0	69	1,500	1,384	2,953
当期末残高	18,127	1,228	1,228	161	2,500	6,023	8,684

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16	25,005	2,187	574	2,762	27,767
会計方針の変更による 累積的影響額		65				65
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△16	25,071	2,187	574	2,762	27,833
当期変動額						
剰余金の配当		△344				△344
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		3,298				3,298
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,410	78	1,488	1,488
当期変動額合計	△0	2,952	1,410	78	1,488	4,441
当期末残高	△16	28,024	3,597	652	4,250	32,275

財務諸表(単体)

注記事項

(平成27年3月期)

(重要な会計方針)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等(株式については決算期末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年

その他 3年~15年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,644百万円であります。

(追加情報)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、上記に加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は739百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年又は1年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成22年4月27日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成22年6月22日開催の第144回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成22年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の債券利回りを基礎とした割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が100百万円減少し、繰越利益剰余金が65百万円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が、28銭増加しております。

(貸借対照表関係)

※1.関係会社の株式の総額
株式 567百万円

※2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 311百万円
延滞債権額 10,928百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 3百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,469百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 12,713百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,324百万円

※7.対応する債務が貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として次のものを差し入れております。
有価証券 63,551百万円
貸出金 2,500百万円
定期預け金 212百万円
また、その他の資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金敷金 254百万円
手形交換所担保保証金等 3百万円

※8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 35,769百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 35,032百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9.有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 2,996百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

※10.社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 3,000百万円

※11.[「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 2,586百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。
子会社株式 550百万円
関連会社株式 17百万円
合計 567百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,024百万円
退職給付引当金	541百万円
減価償却費	152百万円
有価証券評価損	426百万円
繰越欠損金	400百万円
その他	502百万円
繰延税金資産小計	10,048百万円
評価性引当額	△7,891百万円
繰延税金資産合計	2,157百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,321百万円
繰延税金負債合計	△1,321百万円
繰延税金資産の純額	835百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額の増減	△12.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%
その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%

3.法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.5%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.7%となります。この税率変更により、繰延税金資産は67百万円減少し、その他有価証券評価差額金は137百万円増加し、法人税等調整額は205百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は78百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標

業務純益

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
業務純益	2,062	3,862

(注) 業務純益は、資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支の合計である業務粗利益から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いたもので、銀行の本業での業績を示す収益指標であります。

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	9,524	198	(18)	11,680	239	(13)
資金調達費用	677	18	(18)	616	13	(13)
資金運用収支	8,847	179	9,026	11,064	226	11,290
役員取引等収益	1,924	5	1,930	2,035	4	2,040
役員取引等費用	1,013	3	1,016	1,119	2	1,122
役員取引等収支	911	2	913	916	2	918
その他業務収益	339	19	359	685	15	700
その他業務費用	46	—	46	676	—	676
その他業務収支	292	19	312	9	15	24
業務粗利益	10,050	201	10,252	11,989	243	12,233
業務粗利益率	1.46%	1.33%	1.48%	1.64%	1.83%	1.68%

(注) 1.国内業務部門とは、国内店の円建取引であります。
 2.国際業務部門とは、国内店の外貨建取引であります。
 3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成26年3月期1百万円、平成27年3月期1百万円)を控除して表示しております。
 4.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。
 5.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 6.特定取引収支はありません。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(15,042)	(18)	(13,219)	(13)	1.38%
	資金調達勘定	688,079	9,524	727,662	11,680	1.60%
国際業務部門	資金運用勘定	683,896	677	719,205	616	0.08%
	資金運用勘定	15,170	198	13,291	239	1.80%
国際業務部門	資金調達勘定	(15,042)	(18)	(13,219)	(13)	0.12%
	資金調達勘定	15,205	18	13,332	13	0.09%

(注) () は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国内・国際部門の受取利息・支払利息の分析

■国内業務部門

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	384	△398	△13	547	1,608	2,156
うち貸出金	87	△491	△404	218	△583	△364
うち商品有価証券	0	0	0	0	△0	0
うち有価証券	182	228	411	125	2,395	2,521
うちコールローン	△2	△0	△2	△11	0	△11
うち預け金	△1	1	△0	72	△56	16
支払利息	40	△272	△232	34	△96	△61
うち預金	29	△288	△258	15	△98	△83
うち譲渡性預金	2	△1	0	6	△1	5
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△1	△14	△16	7	△0	6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

■国際業務部門

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△43	24	△19	△24	65	41
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△45	26	△18	△24	65	41
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	△0	0	△0
支払利息	△7	△11	△18	△2	△3	△5
うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

主要な業務の状況を示す指標

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,924	5	1,930	2,035	4	2,040
うち預金・貸出業務	598	—	598	574	—	574
うち為替業務	487	5	493	485	4	489
うち証券関連業務	14	—	14	23	—	23
うち代理業務	26	—	26	23	—	23
うち保護預り・貸金庫業務	18	—	18	17	—	17
うち保証業務	8	—	8	10	—	10
うち保険窓販業務	108	—	108	124	—	124
うち投信窓販業務	661	—	661	777	—	777
役務取引等費用	1,013	3	1,016	1,119	2	1,122
うち為替業務	115	3	118	115	2	117

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

		平成26年3月期	平成27年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△0	△0
	国債等債券関係損益	290	8
	その他	2	1
	合計	292	9
国際業務部門	外国為替売買損益	15	15
	国債等債券関係損益	4	—
	その他	—	—
	合計	19	15
総合計		312	24

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
給料・手当	2,700	2,897
退職給付費用	208	233
福利厚生費	29	28
減価償却費	773	717
土地建物機械貸借料	428	441
営繕費	39	54
消耗品費	105	107
給水光熱費	123	132
旅費	16	20
通信費	187	207
広告宣伝費	104	127
租税公課	440	480
その他	3,032	3,159
合計	8,190	8,609

預金に関する指標

預金科目別残高

■ 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成26年3月31日				平成27年3月31日				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	
預金	流動性預金	302,264	—	302,264	(44.52)	314,817	—	314,817	(44.87)
	うち有利息預金	253,111	—	253,111	(37.28)	275,934	—	275,934	(39.32)
	定期性預金	337,585	—	337,585	(49.72)	341,944	—	341,944	(48.73)
	うち固定金利定期預金	337,557		337,557	(49.72)	341,917		341,917	(48.73)
	うち変動金利定期預金	28		28	(0.00)	26		26	(0.00)
	その他	3,949	113	4,063	(0.60)	4,653	57	4,710	(0.67)
	合計	643,799	113	643,912	(94.84)	661,415	57	661,472	(94.27)
譲渡性預金	35,000	—	35,000	(5.16)	40,210	—	40,210	(5.73)	
総合計	678,799	113	678,912	(100.00)	701,625	57	701,683	(100.00)	

■ 平均残高

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	
預金	流動性預金	295,415	—	295,415	(43.95)	314,926	—	314,926	(45.03)
	うち有利息預金	250,107	—	250,107	(37.21)	269,886	—	269,886	(38.59)
	定期性預金	339,918	—	339,918	(50.57)	340,339	—	340,339	(48.66)
	うち固定金利定期預金	339,886		339,886	(50.57)	340,311		340,311	(48.66)
	うち変動金利定期預金	32		32	(0.00)	27		27	(0.00)
	その他	2,190	160	2,351	(0.35)	2,721	110	2,832	(0.41)
	合計	637,525	160	637,685	(94.87)	657,987	110	658,098	(94.10)
譲渡性預金	34,468	—	34,468	(5.13)	41,278	—	41,278	(5.90)	
総合計	671,993	160	672,154	(100.00)	699,266	110	699,376	(100.00)	

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	508,091	74.84	515,895	73.52
法人	125,995	18.56	132,755	18.92
その他	44,825	6.60	53,031	7.56
合計	678,912	100.00	701,683	100.00

(注) 譲渡性預金を含めております。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
財産形成貯蓄	2,770	2,774

預金に関する指標

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成26年3月31日	平成27年3月31日
定期預金	3ヵ月未満	73,480	67,579
	3ヵ月以上6ヵ月未満	81,860	71,136
	6ヵ月以上1年未満	118,251	121,000
	1年以上2年未満	27,769	37,784
	2年以上3年未満	13,958	17,194
	3年以上	11,103	15,556
	合 計	326,422	330,253
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	73,471	67,569
	3ヵ月以上6ヵ月未満	81,859	71,121
	6ヵ月以上1年未満	118,242	120,999
	1年以上2年未満	27,751	37,784
	2年以上3年未満	13,957	17,186
	3年以上	11,103	15,556
	合 計	326,386	330,218
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	—	2
	3ヵ月以上6ヵ月未満	1	15
	6ヵ月以上1年未満	8	1
	1年以上2年未満	18	0
	2年以上3年未満	0	7
	3年以上	—	—
	合 計	28	26

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金残高

■ 期末残高

(単位:百万円)

	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	34,323	—	34,323	31,711	—	31,711
証書貸付	374,063	—	374,063	372,655	—	372,655
当座貸越	58,740	—	58,740	69,989	—	69,989
割引手形	1,484	—	1,484	1,324	—	1,324
合計	468,611	—	468,611	475,680	—	475,680

■ 平均残高

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	28,401	—	28,401	30,471	—	30,471
証書貸付	371,950	—	371,950	371,127	—	371,127
当座貸越	51,072	—	51,072	62,140	—	62,140
割引手形	1,341	—	1,341	1,438	—	1,438
合計	452,766	—	452,766	465,177	—	465,177

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		平成26年3月31日	平成27年3月31日
貸出金	1年以下	63,801	54,577
	1年超3年以下	38,017	35,271
	3年超5年以下	46,292	56,542
	5年超7年以下	47,634	52,748
	7年超	258,235	258,473
	期間の定めのないもの	14,629	18,066
	合計(総融資量)	468,611	475,680
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	12,734	13,342
	3年超5年以下	20,925	21,271
	5年超7年以下	15,965	14,475
	7年超	71,186	70,550
	期間の定めのないもの	29	25
	うち固定金利	1年以下	
1年超3年以下		25,283	21,929
3年超5年以下		25,367	35,571
5年超7年以下		31,668	38,272
7年超		187,048	187,922
期間の定めのないもの		17,107	18,041

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	216,336	46.17	219,556	46.16
運転資金	252,274	53.83	256,123	53.84
合計	468,611	100.00	475,680	100.00

貸出金等に関する指標

貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内業務部門	34,601	468,611	100.00	35,285	475,680	100.00
製造業	667	38,518	8.22	687	32,121	6.75
農業,林業	38	836	0.18	37	1,149	0.24
漁業	3	397	0.08	3	347	0.07
鉱業,採石業,砂利採取業	4	262	0.06	4	203	0.04
建設業	944	26,280	5.61	1,005	26,706	5.61
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1,804	0.38	10	2,229	0.47
情報通信業	33	2,474	0.53	34	2,328	0.49
運輸業,郵便業	183	14,248	3.04	188	14,280	3.00
卸売業,小売業	958	37,906	8.09	951	36,439	7.66
金融業,保険業	35	16,564	3.53	31	14,089	2.96
不動産業,物品賃貸業	704	51,806	11.06	722	51,452	10.82
その他の各種サービス業	1,173	48,438	10.34	1,298	44,536	9.36
国・地方公共団体	35	69,063	14.74	41	86,259	18.13
その他	29,820	160,004	34.14	30,274	163,533	34.40
国際業務部門	—	—	—	—	—	—
合計	34,601	468,611		35,285	475,680	

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
有価証券	1,246	853
債権	4,231	3,694
商品	—	—
不動産	105,770	103,992
その他	—	—
計	111,249	108,540
保証	231,379	230,659
信用	125,982	136,480
合計	468,611	475,680

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
有価証券	0	0
債権	55	39
商品	—	—
不動産	257	249
その他	—	—
計	314	289
保証	70	64
信用	163	170
合計	548	524

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

		平成26年3月31日		平成27年3月31日	
総貸出金残高 (A)	貸出先数	34,601先		35,285先	
	金額	468,611		475,680	
中小企業等 貸出金残高 (B)	貸出先数	34,428先		35,124先	
	金額	345,209		346,352	
(B) / (A)	貸出先数	99.50%		99.54%	
	金額	73.66%		72.81%	

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ございません。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
住宅ローン残高	140,029	141,436
その他ローン残高	11,847	14,122
合計	151,876	155,559

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成26年3月31日					平成27年3月31日				
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,530	2,028	—	3,530	2,028	2,028	1,790	—	2,028	1,790
個別貸倒引当金	3,012	1,018	928	526	2,576	2,576	946	313	442	2,766
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,542	3,046	928	4,056	4,604	4,604	2,736	313	2,470	4,556

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替による取崩額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替及び回収による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
貸出金償却額	322	340

貸出金等に関する指標

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
破綻先債権額	439	311
延滞債権額	11,714	10,928
小計	12,154	11,240
3ヵ月以上延滞債権額	20	3
貸出条件緩和債権額	1,241	1,469
小計	1,261	1,472
合計	13,415	12,713

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,733	3,759
危険債権	7,485	7,528
要管理債権	1,261	1,472
小計	13,480	12,760
正常債権	457,942	466,496
合計	471,422	479,256

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

保有有価証券残高

■ 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成26年3月31日				平成27年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	112,417	—	112,417	(50.86)	95,501	—	95,501	(40.38)
地方債	9,266	—	9,266	(4.19)	7,801	—	7,801	(3.30)
社債	73,124	—	73,124	(33.08)	64,028	—	64,028	(27.07)
株式	6,227	—	6,227	(2.82)	7,570	—	7,570	(3.20)
その他の証券	5,540	14,456	19,996	(9.05)	52,566	9,036	61,603	(26.05)
うち外国債券		14,456	14,456	(6.54)		9,036	9,036	(3.82)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合計	206,577	14,456	221,033	(100.00)	227,468	9,036	236,505	(100.00)

■ 平均残高

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	114,513	—	114,513	(52.90)	102,197	—	102,197	(44.16)
地方債	8,681	—	8,681	(4.01)	9,042	—	9,042	(3.91)
社債	67,756	—	67,756	(31.30)	71,658	—	71,658	(30.97)
株式	5,225	—	5,225	(2.41)	5,225	—	5,225	(2.26)
その他の証券	5,536	14,755	20,292	(9.38)	30,343	12,931	43,275	(18.70)
うち外国債券		14,755	14,755	(6.82)		12,931	12,931	(5.59)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合計	201,712	14,755	216,468	(100.00)	218,467	12,931	231,399	(100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	1,698	1,527
合計	1,698	1,527

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
国債	452	350
地方債・政府保証債	774	786
合計	1,226	1,136
証券投資信託	14,793	21,618

公共債ディーリング実績

■ 売買高

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
商品国債	136	33
商品地方債	14	12
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	150	45

■ 平均残高

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
商品国債	31	54
商品地方債	36	41
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	68	96

有価証券に関する指標

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成26年3月末	平成27年3月末	
国債	1年以下	—	21,044	
	1年超3年以下	42,241	34,664	
	3年超5年以下	22,072	16,536	
	5年超7年以下	16,644	13,917	
	7年超10年以下	30,255	7,832	
	10年超	1,204	1,506	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	112,417	95,501	
地方債	1年以下	1,109	2,570	
	1年超3年以下	2,718	1,149	
	3年超5年以下	1,411	1,614	
	5年超7年以下	1,710	768	
	7年超10年以下	2,316	1,698	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	9,266	7,801	
社債	1年以下	6,392	12,093	
	1年超3年以下	24,886	22,353	
	3年超5年以下	21,166	17,912	
	5年超7年以下	13,309	4,821	
	7年超10年以下	6,968	6,645	
	10年超	401	203	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	73,124	64,028	
株式	期間の定めのないもの	6,227	7,570	
その他の証券	1年以下	3,307	3,411	
	1年超3年以下	5,144	1,719	
	3年超5年以下	1,300	3,221	
	5年超7年以下	2,020	499	
	7年超10年以下	2,499	—	
	10年超	184	185	
	期間の定めのないもの(投信等)	5,540	52,566	
	合 計	19,996	61,603	
	うち外国債券	1年以下	3,307	3,411
		1年超3年以下	5,144	1,719
	3年超5年以下	1,300	3,221	
	5年超7年以下	2,020	499	
	7年超10年以下	2,499	—	
	10年超	184	185	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	14,456	9,036	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

有価証券の時価等情報

(注) 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
当事業年度の損益に含まれた評価差額	△0	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成26年3月31日現在			平成27年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,204	1,240	35	1,506	1,649	143
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,684	1,790	106	684	798	113
	外国証券	1,684	1,790	106	684	798	113
	小計	2,888	3,030	141	2,190	2,448	257
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,799	1,729	△69	2,586	2,485	△100
	その他	2,000	1,936	△63	—	—	—
	外国証券	2,000	1,936	△63	—	—	—
	小計	3,799	3,665	△133	2,586	2,485	△100
合 計		6,687	6,696	8	4,777	4,933	156

3. 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
子会社株式		550	550
関連会社株式		17	17
合 計		567	567

時価等情報

4. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成26年3月31日現在			平成27年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	4,191	2,962	1,229	6,285	3,756	2,528
	債券	181,156	179,377	1,779	150,916	149,212	1,704
	国債	106,206	105,193	1,012	82,022	81,156	866
	地方債	8,438	8,373	64	7,766	7,669	97
	社債	66,511	65,810	701	61,126	60,386	740
	その他	13,450	12,783	667	35,430	34,330	1,099
	外国証券	9,286	9,018	267	7,453	7,114	338
	投資信託	4,062	3,664	397	27,876	27,115	760
	その他	101	100	1	100	100	0
	小計	198,798	195,122	3,675	192,632	187,299	5,332
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	1,141	1,337	△195	391	426	△35
	債券	10,649	10,658	△8	12,322	12,360	△37
	国債	5,007	5,007	△0	11,972	12,005	△32
	地方債	828	831	△2	34	34	△0
	社債	4,814	4,819	△4	315	320	△5
	その他	2,745	2,852	△106	25,369	25,709	△340
	外国証券	1,485	1,499	△13	898	900	△1
	投資信託	1,260	1,352	△92	24,470	24,809	△339
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	14,537	14,848	△310	38,082	38,496	△413
合 計		213,335	209,970	3,365	230,715	225,796	4,918

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
株 式		327	326
その他		115	118
合 計		443	445

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成26年3月期			平成27年3月期		
		売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
その他		495	500	4	3,000	3,000	—
外国証券		495	500	4	3,000	3,000	—
合 計		495	500	4	3,000	3,000	—

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成26年3月期			平成27年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		297	82	14	2,667	632	40
債 券		24,870	337	0	29,795	684	84
国債		24,870	337	0	22,584	585	—
地方債		—	—	—	512	12	—
社債		—	—	—	6,698	86	84
その他		210	—	40	3,057	229	88
投資信託		210	—	40	3,057	229	88
合 計		25,378	419	55	35,520	1,545	212

7.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成26年3月期における減損処理額はありません。

平成27年3月期における減損処理額は、株式9百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、当該事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

■運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益 に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		1,660	—	1,690	—

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
評価差額	3,365	4,918
その他有価証券	3,365	4,918
(△)繰延税金負債	1,177	1,321
その他有価証券評価差額金	2,187	3,597

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年3月31日現在				平成27年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売 建	227	—	△0	△0	246	—	△9	△9
	買 建	20	—	△0	△0	11	—	0	0
	合 計			△0	△0			△9	△9

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成26年3月期		平成27年3月期	
仕向為替	売渡為替	32		21	
	買入為替	3		1	
被仕向為替	支払為替	9		5	
	取立為替	1		1	
合 計		47		30	

国内為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		平成26年3月期		平成27年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	1,017	768,091	1,017	761,883
	各地より受けた分	2,152	1,072,226	2,211	1,136,532
代金取立	各地へ向けた分	3	2,651	2	2,166
	各地より受けた分	7	5,503	7	5,290

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成26年3月期	平成27年3月期
外貨建資産残高	3	2

利益率

(単位:%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産経常利益率	0.46	0.59
資本経常利益率	13.41	15.98
総資産当期純利益率	0.34	0.43
資本当期純利益率	9.88	11.74

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	(A)	1.38	1.30	1.41	1.60	1.80	1.63
資金調達原価	(B)	1.28	0.43	1.29	1.27	0.45	1.28
総資金利鞘	(A) - (B)	0.10	0.87	0.12	0.33	1.35	0.35

その他の経営指標

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

		平成26年3月31日			平成27年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	468,611	—	468,611	475,680	—	475,680
預金	(B)	678,799	113	678,912	701,625	57	701,683
預貸率	(A)／(B)×100	69.03%	—	69.02%	67.79%	—	67.79%
	期中平均	67.37%	—	67.36%	66.52%	—	66.51%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

		平成26年3月31日			平成27年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	206,577	14,456	221,033	227,468	9,036	236,505
預金	(B)	678,799	113	678,912	701,625	57	701,683
預証率	(A)／(B)×100	30.43%	—	32.55%	32.42%	—	33.70%
	期中平均	30.01%	—	32.20%	31.24%	—	33.08%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	518人	—	518人	547人	—	547人
従業員1人当たり預金額	1,310	—	1,310	1,282	—	1,282
従業員1人当たり貸出金	904	—	904	869	—	869

(注) 従業員数は期中平均人員(執行役員を含み、出向者及び臨時職員を除く)を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	48店	—	48店	49店	—	49店
1店舗当たり預金額	14,144	—	14,144	14,320	—	14,320
1店舗当たり貸出金	9,762	—	9,762	9,707	—	9,707

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

大株主一覧(上位10社)

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,669	4.20%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,844	2.97
福島銀行従業員持株会	福島県福島市万世町2番5号	4,447	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,444	1.93
株式会社アラジン	福島県郡山市島2丁目32番24号	3,931	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,563	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,555	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,535	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,521	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,487	1.08
合計	—	41,996	18.25%

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	29,174千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,444千株

資本金の推移

(単位:百万円)

	平成4年10月22日	平成12年4月1日	平成14年3月16日	平成17年3月9日	平成19年5月23日	平成27年3月31日
資本金	4,886	7,535	14,865	15,877	18,127	18,127

株式所有者別内訳

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数	一人	31	43	837	68	2	13,479	14,460	—
所有株式数	一単元	46,940	11,038	38,062	18,516	4	114,730	229,290	710,000
割合	—%	20.47	4.81	16.60	8.08	0.00	50.04	100.00	—

(注) 1.自己株式199,085株は「個人その他」に199単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれております。

自己資本の充実の状況等

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する事業年度に係る説明書類に記載すべき事項は次のとおりであります。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項

[連結]

(単位:百万円、%)

項目	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	25,363		28,537	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,356		19,356	
うち、利益剰余金の額	6,367		9,542	
うち、自己株式の額(△)	16		16	
うち、社外流出予定額(△)	344		344	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		△16	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		△16	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,107		1,872	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,107		1,872	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,700		3,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	632		569	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	131		104	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	34,933		34,067	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	535	89	359
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	535	89	359
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	329	15	62
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	88	352
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	193	—
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	34,933		33,873	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	301,547		307,257	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,667		△1,270	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	535		359	
うち、繰延税金資産	329		62	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,938		△3,450	
うち、上記以外に該当するものの額	1,404		1,757	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,773		20,043	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	320,321		327,300	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.90		10.34	

■自己資本の構成に関する開示事項

[単体]

(単位:百万円、%)

項 目	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	24,661		27,680	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,356		19,356	
うち、利益剰余金の額	5,665		8,684	
うち、自己株式の額(△)	16		16	
うち、社外流出予定額(△)	344		344	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,028		1,790	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,028		1,790	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,700		3,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	632		569	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	34,021		33,039	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	511	85	343
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	511	85	343
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	272	10	42
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	24	104	417
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	200	—
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	34,021		32,838	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	298,720		304,466	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,725		△1,241	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	511		343	
うち、繰延税金資産	272		42	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,938		△3,450	
うち、上記以外に該当するものの額	1,429		1,822	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,720		20,000	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	317,440		324,467	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	10.71		10.12	

自己資本の充実の状況等

[定性的な開示項目]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は以下の●社であります。

名称	主な業務の内容
株式会社ふくぎんリース	リース業務
株式会社福島カードサービス	クレジットカード業務及び信用保証業務

(3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社に債務超過会社はありません。また、連結グループ内において資金及び自己資本移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
福島銀行	普通株式 (230百万株)	18,127百万円	完全議決権株式及び単元未満株式
	劣後特約付社債 (1,500百万円) (第3回期限前償還条項付無担保社債)	1,500百万円	固定金利 償還期限平成35年3月27日 但し、平成30年3月27日以降期限前償還が可能
	劣後特約付社債 (1,500百万円) (第4回期限前償還条項付無担保社債)	1,500百万円	固定金利 償還期限平成35年12月5日 但し、平成30年12月5日以降期限前償還が可能

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、各種リスク(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)について、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを定期的に把握し、評価を行い、それらのリスクが自己資本額の範囲内にあることのモニタリングを行うことで、自己資本の充実度合を確認しております。

4. リスク管理方法・手続きの概要

リスクの種類	リスク管理の方針および手続きの概要
信用リスク	クレジットポリシー及び融資関連規程等に基づく適切な審査を行い、信用供与先の動向・状況の変化や実態把握などにより、審査担当部署が信用リスクを統括管理しております。格付査定及び自己査定については、規程に基づき、営業担当部署による一次査定および審査担当部署による二次査定を実施し、結果について監査部署が検証を行い定期的に取締役会に報告しております。またリスク管理担当部署は信用リスクについてバリュエーション・リスク(VaR)による計測を行い、ALM会議に報告するとともに、与信ポートフォリオ管理による信用リスクの分散を図っております。 <使用する適格格付機関の名称とエクスポージャーの種類> 【法人等向けエクスポージャー】 ・格付投資情報センター(R&I) ・日本格付研究所(JCR) 【証券化エクスポージャー】 ・格付投資情報センター(R&I) ・日本格付研究所(JCR) 【有価証券】 ・格付投資情報センター(R&I) ・日本格付研究所(JCR) ・ムーディーズ(Moody's) ・スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)
信用リスク削減手法	当行は、適切なリスク管理の観点より、信用リスクを削減するために担保・保証等による保全を行っています。担保・保証の評価や管理等の手続きは、担保規定等の行内の事務取扱手続に基づき適切に実施しております。 なお、自己資本比率算出にあたっては、信用リスク削減手法として、金融庁告示の要件を満たす適格担保、保証、貸出金と相殺可能な自行預金を適用しております。
取引相手の信用リスク	当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレントエクスポージャー方式により算出した与信相当額により管理しております。
証券化エクスポージャー	当行はオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーはありません。 当行はサービサーとしての関与はなく、また、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入は行っておりません。

オペレーショナル・リスク	<p>オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生の事象が生起することから生じる損失に係るリスクをいいます。</p> <p>当行ではオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しています。それぞれ個別規程により担当部署がリスク管理を行っているほか、リスク管理担当部署がオペレーショナル・リスク全般の管理状況について定期的にモニタリングを行っています。</p> <p><オペレーショナル・リスク相当額の算出方法></p> <p>当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しております。</p> <p>(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための手法であり、1年間の粗利益の15%の額について直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。</p>
バンキング勘定の出資または株式等エクスポート	<p>出資・株式等のリスク管理は、リスク管理担当部署において定期的にリスクを評価し、リスク量の状況についてモニタリングを行い、ALM会議、取締役会に報告しています。</p> <p>評価方法としては、上場株式については時価評価及びバリュエーション・アット・リスク(VaR)により評価しています。非上場株式・出資は純資産価額により評価しております。</p>
バンキング勘定の金利リスク	<p>当行が保有する資産・負債の金利条件は様々であり、金利の変動によって損失を被るリスクがあります。</p> <p>当行では、こうした金利リスクを適切に管理するため、銀行勘定(資産・負債のうち、貸出金、預金、有価証券など)の金利リスクについて、リスク管理担当部署が定期的に、バリュエーション・アット・リスク(VaR)などにより計測したリスク量をALM会議、取締役会に報告を行い、資産・負債の管理方針について検討を行っています。</p> <p><内部管理上使用したバンキング勘定の金利リスク算出方法の概要></p> <p>当行では、銀行勘定(資産・負債のうち、貸出金、預金、有価証券など)の金利リスク算定は、リスク管理担当部署がバリュエーション・アット・リスク(VaR)による計測を行っており、そのリスク量の状況は定期的にALM会議、取締役会へ報告しております。</p> <p>また、標準的な金利ショック値であるパーセンタイル法を使用した、いわゆるアウトライヤー基準による金利リスク量の計測を定期的に行い、金利が大きく変動した場合等に想定されるリスク量の変動や損失額の把握を行っております。</p>

自己資本の充実の状況等

[定量的な開示事項]

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

■信用リスクに対する所要自己資本額とポートフォリオごとの額

[連結]

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オン バ ラ ン ス	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	60	2
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	100	4	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	199	7	199	7
	9.我が国の政府関係機関向け	1,588	63	1,245	49
	10.地方三公社向け	36	1	27	1
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,918	236	5,082	203
	12.法人等向け	98,108	3,924	92,973	3,718
	13.中小企業等向け及び個人向け	95,705	3,828	101,794	4,071
	14.抵当権付住宅ローン	20,536	821	19,644	785
	15.不動産取得等事業向け	39,821	1,592	40,468	1,618
	16.三月以上延滞等	1,869	74	1,098	43
	17.取立未済手形	12	0	11	0
	18.信用保証協会等による保証付	2,436	97	2,256	90
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	4,849	193	4,257	170
	(うち出資等のエクスポージャー)	4,849	193	4,257	170
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
	21.上記以外	31,266	1,250	27,037	1,081
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	8,230	329	5,750	230
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	5,915	236	3,991	159
	(うち右記以外のエクスポージャー)	17,121	684	17,295	691
22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	653	26	11,429	457	
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,270	90	2,179	87	
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△4,938	△197	△3,450	△138	
オンバランス計	300,497	12,019	306,316	12,252	

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オフ バ ラ ン ス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	40	1	53	2
	3.短期の貿易関連偶発債務	3	0	4	0
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	537	21	368	14
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	458	18	431	17
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付・資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式・又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	2	0	2	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計	1,042	41	860	34	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	7	0	60	2	
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	20	0	
信用リスクアセット額合計	301,547	12,061	307,257	12,290	

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

■ 総所要自己資本の額

【連結】

(単位:百万円)

区 分	平成26年3月期	平成27年3月期
信用リスク(標準的手法)	12,061	12,290
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	750	801
合計	12,812	13,092

自己資本の充実の状況等

【単体】

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オン バ ラ ン ス	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	60	2
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	100	4	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	199	7	199	7
	9.我が国の政府関係機関向け	1,588	63	1,245	49
	10.地方三公社向け	36	1	27	1
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,911	236	5,076	203
	12.法人等向け	99,946	3,997	94,709	3,788
	13.中小企業等向け及び個人向け	95,411	3,816	101,531	4,061
	14.抵当権付住宅ローン	20,536	821	19,644	785
	15.不動産取得等事業向け	39,821	1,592	40,468	1,618
	16.三月以上延滞等	1,869	74	1,098	43
	17.取立未済手形	12	0	11	0
	18.信用保証協会等による保証付	2,436	97	2,256	90
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	5,285	211	4,674	186
	(うち出資等のエクスポージャー)	5,285	211	4,674	186
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
	21.上記以外	26,523	1,060	22,333	893
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	8,230	329	5,750	230
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	5,637	225	3,781	151
	(うち右記以外のエクスポージャー)	12,655	506	12,801	512
22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	653	26	11,429	457	
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,213	88	2,208	88	
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係 る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったもの の額	△4,938	△197	△3,450	△138	
オンバランス計	297,670	11,906	303,525	12,141	

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オフ バ ラ ン ス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	40	1	53	2
	3.短期の貿易関連偶発債務	3	0	4	0
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	537	21	368	14
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	458	18	431	17
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付・資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式・又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	2	0	2	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計	1,042	41	860	34	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	7	0	60	2	
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	20	0	
信用リスクアセット額合計	298,720	11,948	304,466	12,178	

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

【単体】

(単位:百万円)

区 分	平成26年3月期	平成27年3月期
信用リスク(標準的手法)	11,948	12,178
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	748	800
合計	12,697	12,978

自己資本の充実の状況等

信用リスクに関する事項

■信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャー

【連結】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	26年3月期	27年3月期	26年3月期	27年3月期	26年3月期	27年3月期	26年3月期	27年3月期	26年3月期	27年3月期
国内計	719,111	757,436	467,658	474,753	193,570	166,472	3	2	2,845	1,855
国外計	13,888	8,098	—	—	13,888	8,098	—	—	—	—
地域別合計	732,999	765,534	467,658	474,753	207,459	174,571	3	2	2,845	1,855
製造業	62,296	53,406	39,111	32,686	22,978	20,513	0	1	147	72
農業・林業	1,200	1,508	1,200	1,508	—	—	—	—	—	7
漁業	399	348	399	348	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	763	703	263	203	499	499	—	—	4	0
建設業	29,905	30,740	27,837	28,379	2,052	2,337	—	—	382	226
電気・ガス・熱供給・水道業	5,409	5,132	1,902	2,331	3,506	2,800	—	—	—	—
情報通信業	3,676	3,230	2,476	2,330	1,200	900	—	—	0	—
運輸業・郵便業	18,889	18,917	14,378	14,400	4,498	4,499	—	—	47	26
卸売業・小売業	41,382	39,446	38,654	37,158	2,666	2,212	2	0	417	303
金融業・保険業	40,694	36,038	14,740	12,371	23,190	14,977	0	0	8	—
不動産業・物品賃貸業	45,510	44,541	44,195	43,236	1,315	1,305	—	—	640	233
その他の各種サービス業	64,845	60,616	60,939	57,374	3,724	3,242	—	—	565	546
国・地方公共団体	225,571	228,995	69,063	86,259	141,828	121,283	—	—	—	—
その他	192,454	241,909	152,495	156,164	—	—	—	—	629	439
業種別合計	732,999	765,534	467,658	474,753	207,459	174,571	3	2	2,845	1,855
1年以下	83,302	106,314	72,430	67,253	10,828	39,004	3	2	1,584	1,257
1年超3年以下	115,613	97,383	40,536	37,433	74,539	59,581	—	—	334	146
3年超5年以下	91,861	95,224	46,135	56,456	45,725	38,767	—	—	371	54
5年超7年以下	80,979	72,324	47,722	52,751	33,256	19,572	—	—	89	10
7年超10年以下	126,975	94,942	85,755	79,290	41,219	15,652	—	—	78	166
10年超	174,324	181,129	172,535	179,238	1,789	1,891	—	—	371	207
期間の定めのないもの	59,943	118,215	2,542	2,330	100	100	—	—	15	13
残存期間別合計	732,999	765,534	467,658	474,753	207,459	174,571	3	2	2,845	1,855

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

【連結】

(単位:百万円)

区分	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,702	△1,594	2,107	2,107	△235	1,872
個別貸倒引当金	3,768	△478	3,289	3,289	104	3,394
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	7,470	△2,073	5,397	5,397	△130	5,266

【単体】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	26年3月期	27年3月期	26年3月期	27年3月期	26年3月期	27年3月期	26年3月期	27年3月期	26年3月期	27年3月期
国内計	715,806	754,194	469,178	476,205	193,570	166,472	3	2	2,788	1,802
国外計	13,888	8,098	—	—	13,888	8,098	—	—	—	—
地域別合計	729,695	762,293	469,178	476,205	207,459	174,571	3	2	2,788	1,802
製造業	62,296	53,406	39,111	32,686	22,978	20,513	0	1	147	72
農業・林業	1,200	1,508	1,200	1,508	—	—	—	—	—	7
漁業	399	348	399	348	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	763	703	263	203	499	499	—	—	4	0
建設業	29,905	30,740	27,837	28,379	2,052	2,337	—	—	382	226
電気・ガス・熱供給・水道業	5,409	5,132	1,902	2,331	3,506	2,800	—	—	—	—
情報通信業	3,676	3,230	2,476	2,330	1,200	900	—	—	0	—
運輸業・郵便業	18,889	18,917	14,378	14,400	4,498	4,499	—	—	47	26
卸売業・小売業	41,382	39,446	38,654	37,158	2,666	2,212	2	0	417	303
金融業・保険業	42,532	37,774	16,578	14,108	23,190	14,977	0	0	8	—
不動産業・物品賃貸業	45,510	44,541	44,195	43,236	1,315	1,305	—	—	640	233
その他の各種サービス業	64,845	60,616	60,939	57,374	3,724	3,242	—	—	565	546
国・地方公共団体	225,571	228,995	69,063	86,259	141,828	121,283	—	—	—	—
その他	187,311	236,931	152,177	155,879	—	—	—	—	572	385
業種別合計	729,695	762,293	469,178	476,205	207,459	174,571	3	2	2,788	1,802
1年以下	84,311	107,157	73,439	68,096	10,828	39,004	3	2	1,580	1,251
1年超3年以下	115,923	97,802	40,846	37,852	74,539	59,581	—	—	281	99
3年超5年以下	92,061	95,414	46,335	56,646	45,725	38,767	—	—	371	54
5年超7年以下	80,979	72,324	47,722	52,751	33,256	19,572	—	—	89	10
7年超10年以下	126,975	94,942	85,755	79,290	41,219	15,652	—	—	78	166
10年超	174,324	181,129	172,535	179,238	1,789	1,891	—	—	371	207
期間の定めのないもの	55,119	113,521	2,542	2,330	100	100	—	—	15	13
残存期間別合計	729,695	762,293	469,178	476,205	207,459	174,571	3	2	2,788	1,802

【単体】

(単位:百万円)

区分	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,530	△1,502	2,028	2,028	△238	1,790
個別貸倒引当金	3,012	△436	2,576	2,576	190	2,766
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,542	△1,938	4,604	4,604	△47	4,556

自己資本の充実の状況等

信用リスクに関する事項

■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

区分	連 結						単 体					
	期首残高		当期増減額		期末残高		期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成26年3月期	平成27年3月期										
国内計	3,768	3,289	△478	104	3,289	3,394	3,012	2,576	△436	190	2,576	2,766
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	3,768	3,289	△478	104	3,289	3,394	3,012	2,576	△436	190	2,576	2,766
製造業	71	240	169	107	240	348	71	240	169	107	240	348
農業・林業	4	4	△0	△3	4	0	4	4	△0	△3	4	0
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	0	2	1	△2	2	0	0	2	1	△2	2	0
建設業	121	98	△22	46	98	144	121	98	△22	46	98	144
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	141	0	△141	0	0	0	141	0	△141	0	0	0
運輸業・郵便業	13	57	43	4	57	61	13	57	43	4	57	61
卸売業・小売業	632	633	0	△169	633	463	632	633	0	△169	633	463
金融業・保険業	16	8	△7	△8	8	—	16	8	△7	△8	8	—
不動産業・物品賃貸業	474	415	△58	△216	415	199	474	415	△58	△216	415	199
その他の各種サービス業	803	922	118	393	922	1,315	803	922	118	393	922	1,315
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,487	906	△581	△46	906	859	731	192	△538	39	192	232
業 種 別 合 計	3,768	3,289	△478	104	3,289	3,394	3,012	2,576	△436	190	2,576	2,766

■業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

区分	連 結		単 体	
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
製造業	2	68	2	68
農業・林業	—	20	—	20
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	21	20	21	20
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	184	—	184	—
運輸業・郵便業	4	0	4	0
卸売業・小売業	222	96	222	96
金融業・保険業	—	3	—	3
不動産業・物品賃貸業	116	356	116	356
その他の各種サービス業	138	28	138	28
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	32	24	30	21
業 種 別 合 計	722	617	720	614

■リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果을 勘案した後の残高および1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	2,689	252,676	32,845	253,761
10%	873	41,396	844	36,192
20%	45,221	245	47,165	192
35%	—	58,218	—	55,772
50%	46,928	1,567	43,360	805
75%	—	125,815	—	133,757
100%	13,953	128,145	19,320	126,971
150%	—	385	—	270
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	109,665	608,450	143,535	607,723

(注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
 3.連結子会社において、格付を適用しているエクスポージャーはありません。このため、単体係数のみを開示しております。

信用リスク削減手法に関する事項

連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	910	575		
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	3,619	3,717		

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方法

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	単体	連結	単体	連結
グロス再構築コストの額	1	0		
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	3	2		
派生商品取引	3	2		
外国為替関連取引	3	2		
金利関連取引	—	—		
株式関連取引	—	—		
その他取引	—	—		
クレジット・デリバティブ	—	—		
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	3	2		

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2.与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額。

■信用リスク削減手法に用いた担保の種類および額

該当ございません。

■与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

■信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行勘定における出資等に関する事項

■銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	単体	連結	単体	連結
上場している出資等	5,332	5,334	6,676	6,678
上場に該当しない出資等	1,112	650	1,113	613
合計	6,445	5,984	7,789	7,291

■銀行勘定における出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	68	68	732	732
償却額	0	0	9	9

■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額	1,035	1,035	2,493	2,494
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

■金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
バリュー・アット・リスク(VaR)	3,545	4,153
金利ショックに対する経済価値の変動額	1,739	1,481

評価方法および前提条件

バリュー・アット・リスク(VaR)の測定方法は、観測期間1年、信頼区間99%、保有期間を、売買目的有価証券10日間、満期保有目的の債券120日間、政策投資株式120日間、その他の目的有価証券60日間、預金・貸出金等120日間にそれぞれ設定し計測しております。金利ショックに対する経済価値の変動額は、金利リスクを有する資産・負債およびオフ・バランス取引を対象に、保有期間1年、観測期間5年の金利変動の1パーセント値と99パーセント値による経済価値の低下を金利ショックとして計測しております。平成23年3月期より、要求払預金の実質的な期間を内部モデルで推計したうえで金利リスクを算出しております。当行の連結子会社は、銀行本体と比べその資産規模が僅少であることなどから、重要性の原則に照らし、連結ベースでの金利リスクの計測は行っておりません。このため、単体計数のみを開示しております。

報酬等に関する開示事項

(1) 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

①「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りであります。

i)「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。
 なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

ii)「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超える連結子法人等といたしますが、該当する子法人等はございません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

②対象役職員の報酬等の決定について

i) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

ii) 対象従業員等の報酬等の決定について

当行執行役員等の報酬については、取締役会の協議により決定しております。

③報酬委員会等(取締役会)の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等(取締役会)の会議の開催回数

	開催回数(平成26年4月～平成27年3月)
取締役会	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬等の決定に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することはできないため、報酬等の総額は記載しておりません。

(2) 当行グループの対象役職員の報酬等の体制の設計および運用の適切性の評価に関する事項

①報酬等に関する方針について

i)「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の役員報酬制度の報酬等の構成は、基本報酬のみとなっております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業績等を勘案して決定しております。なお、取締役の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

ii)「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行の執行役員等の報酬等の構成は、基本報酬のみとなっております。

基本報酬は執行役員としての職務内容・人物評価・業績等を勘案して取締役会にて決定しております。

(3) 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

(4) 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	人数(人)	報酬等の総額	固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	その他	基本報酬	賞与	その他			
対象役員 (除く社外役員)	8	138	102	102	—	—	—	—	—	—	36
対象従業員等	1	13	13	13	—	—	—	—	—	—	—

(5) 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項
 該当ございません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)

■概況及び組織に関する事項	
経営の組織	1
大株主	48
取締役、監査役	1
会計監査人の氏名又は名称	25
営業所	8
■主要な業務の内容	
■主要な業務に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	24
直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	24
経常収益、経常利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数	
直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	31
資金運用収支、役員取引等収支、	
特定取引収支、その他業務収支	31
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	31
資金利鞘	46
受取利息、支払利息の増減	32
総資産経常利益率、資本経常利益率、	
総資産当期純利益率、資本当期純利益率	46
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、	
その他の預金の平均残高	34
定期預金の残存期間別残高	35
貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	36
貸出金の残存期間別残高	36
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	37
使途別の貸出金残高	36
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	37
中小企業等に対する貸出金残高、	
貸出金の総額に占める割合	38
特定海外債権残高	38
預貸率の期末値、期中平均値	47
有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	40
有価証券の種類別残存期間別残高	40
有価証券の種類別平均残高	40
預証率の期末値、期中平均値	47
■業務の運営に関する事項	
リスク管理の体制	5
法令遵守の体制	6
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況	4
金融ADR制度への対応	6
■直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
貸借対照表	25
損益計算書	26
株主資本等変動計算書	27
貸出金のうち次のものの額及び合計額	39
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	

自己資本の充実の状況	50
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
有価証券	42
金銭の信託	44
デリバティブ取引	45
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	38
貸出金償却の額	38
会社法による監査	25
金融商品取引法の規定に基づく監査証明	25
報酬等に関する事項	61

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)

■銀行及び子会社等の概況に関する事項	
主要な事業の内容、組織の構成	2
子会社等に関する事項	2
名称、所在地、資本金、事業の内容、設立年月日、	
当行の議決権比率、他の子会社等議決権比率	2
■主要な事業に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	10
直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	10
経常収益、経常利益、当期純利益、包括利益、純資産額、	
総資産額、連結自己資本比率	
■直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
連結貸借対照表	11
連結損益計算書	11
連結株主資本等変動計算書	12
貸出金のうち次のものの額及び合計額	23
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	49
セグメント情報	21
会社法による監査	11
金融商品取引法の規定に基づく監査証明	11
報酬等に関する事項	61

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定公表	39
正常債権、要管理債権、危険債権、	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	



平成27年7月

発行 福島銀行経営企画室

〒960-8625 福島市万世町2番5号

電話 (024)525-2525(代)

ホームページアドレス <http://www.fukushimabank.co.jp/>

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則単位未満を切り捨てて表示しております。